

平成 23 年情報通信業基本調査①
調査票の記入手引
(共通事項調査用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入例に従って記入し、同封の各事業個別調査票と併せて、平成 23 年 9 月 15 日までに情報通信業基本調査事務局へ提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**企業ごとの調査**になります。
2. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は△符号を用いて記入してください。
3. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
4. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。ただし、四捨五入しても百万円に満たない場合は、「0」を記入してください。なお、資本金、出資金額は、百万円未満の金額は切り捨てて記入してください。
5. 消費税の取り扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票 1 ページの「消費税の取り扱い」に を記入してください。
6. 「外資比率」（1-(3)資本金額又は出資金額）は、小数点第 2 位を四捨五入、「親会社の議決権所有割合」（3-(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合）は小数点第 2 位を切り捨てて記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満→50%超は 50%を含まず、100%未満も 100%を含みません。
20%以上～50%以下→20%以上は 20%を含み、50%以下も 50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成 22 年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入しても差し支えありません。
 - (1) 調査期日（3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - (2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - (3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨、記入してください。
9. この調査における「業種分類番号」「業種名」「分類番号」「主要品名・事業名」「主要事業名」「都道府県番号」「国分類番号」は、別冊「情報通信業基本調査用分類表」に従って記入してください。
10. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨、記入してください。
11. 調査票送付は 1 通とさせていただきます。後日調査担当より、記入内容について確認させていただく場合がありますので、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるようお願いいたします。

12. 本調査の問い合わせ先
総務省情報通信業基本調査事務局

電 話 03-6450-1990

【受付時間】平日（月～金、休日は除く）9:00～18:00

本調査票の「企業の概要」欄の一部はプレプリント方式を採用しています。プレプリント部分については、記入の必要はありませんが、記入事項を確認の上、変更、訂正がある場合は該当箇所には＝線を引き、その上に正しい文字の記入をお願いします。「(3) 資本金額又は出資金額のうち外資比率」～「(7) 消費税の取り扱い」の欄も必ず記入をお願いします。なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

1 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。

所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

(3) 資本金額又は出資金額【調査期日時点】

必ず記入してください。その際、百万円未満は切り捨てて記入してください。

(5) 平成22年4月以降の組織再編行為の状況

組織再編行為とは、企業の統合、分割などによって会社組織が変更されることをいいます。
①のあり、なしのどちらかに必ず○を付けてください。「1. あり」に該当する企業は②を記入してください。

(1) 企業の名称	(フリガナ) カスマガセキジョウホツウシン 霞が関情報通信株式会社	電話番号(代表)	03-3501-1511
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号(100-8902) 東京都千代田区霞が関1丁目3番地1号 経済ビル9F		
(3) 資本金額又は出資金額【調査期日時点】	千 百 十 千 百 万 億 億 億 万 円 6.00	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	外資比率 (小数点第1位まで記入) 0102 3.00%
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103 企業の設立年 西暦4桁 (1964年)	設立の形態として該当する番号を選んで○を付けてください。 ①新規設立 ②新設合併 ③新設分割 ④その他	
(5) 平成22年4月以降の組織再編行為の状況	0104 ①平成22年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで○を付けてください。 ①あり →②を記入 ②なし →⑥へ	②平成22年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する番号をすべて選んで○を付けてください。 1. 吸収合併 2. 分社化 3. 事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡) ④他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受) 5. その他	
(6) 企業の決算月	0105 年1回 3月 年2回 月 月		
(7) 消費税の取り扱い【□内にレを記入】	0106 税抜き <input type="checkbox"/> *	酒消費税の取扱いは、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。	
記入者の氏名	(フリガナ) 朝倉 太朗		
所属部署	財務部 経理課		
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	電話(03) 3501 局 1831 番(内線) 2904 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)		
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)			

(1) 企業の名称

オンラインで入力する場合は全角3文字の(株)と入力してください。

外資比率

貴社の発行済株式総数若しくは出資金総額に占める外国投資家による所有株式数又は出資金額の割合を記入してください。

本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地

調査内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。

内線がある場合は必ず記入してください。

下記『調査の範囲』に該当しない場合は、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。

(4) 企業の設立形態及び設立時期

企業の設立形態とは、以下のことをいいます。

1. 「新規設立」とは、合併、分割又は企業組織の変更以外の理由(新規事業の創設等)により新設されたもの。
2. 「新設合併」とは、2つ以上の企業が合併して新たに設立されたもの。
3. 「新設分割」とは、1つの企業が2つ以上の企業に実質的に分割されて新たな名称(社名)で設立されたもの。
4. 「その他」とは、上記1～3以外の理由で設立されたもの。

「調査の範囲」

- 電気通信業：日本標準産業分類小分類371-固定電気通信業、小分類372-移動電気通信業に属する事業を行っている企業を対象とする。登録電気通信事業者(しつ皆)、届出電気通信事業者のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 放送業：日本標準産業分類小分類382-民間放送業(有線放送業を除く)、細分類3831-有線テレビジョン放送業に属する事業を行っている企業を対象とする。民間放送事業者(しつ皆)、有線テレビジョンの放送事業者のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業：日本標準産業分類細分類4112-テレビジョン番組制作業、細分類4122-ラジオ番組制作業に属する事業を行っている企業(しつ皆)
- インターネット附随サービス業：日本標準産業分類中分類40-インターネット附随サービス業に属する事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 情報サービス業：日本標準産業分類中分類39-情報サービス業に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業
- 映像・音声・文字情報制作業(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く)：日本標準産業分類に掲げる細分類4112-テレビジョン番組制作業、4122-ラジオ番組制作業を除く中分類41-映像・音声・文字情報制作業に属する事業所を有する企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

「事業組織及び従業者数」について

「本社・本店」とは、貴社の事業全体を管理、統括、運営している事業所です。

「本社・本店以外」の項は、貴社の本社・本店併設のものを除いた国内事業所数と海外事業所数を該当する事業所欄に記入してください。事業所が複数の事業活動を営んでいる場合は、主たる事業内容によって該当する事業所欄を確定し、事業所数と事業所全体の有給役員及び常用雇用者の合計をそれぞれ記入してください。

2 事業組織及び従業者数

情報サービス事業部門

ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業等を行っている部門。

研究開発部門

本社や工場の同一敷地内に独立（別棟）した研究所がある場合は、研究所（0212）に記入してください。

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(平成 22 年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)	
本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調査・企画部門	0201	5	
		情報処理部門	0202	3	
		研究開発部門	0203	5	
		国際事業部門	0204		
		その他の部門（総務、経理、人事等）	0205	3	
	本社機能部門計 ㉔			0206	16
	現 業 部 門	情報サービス事業部門	0207	20	
		その他の部門（上記以外の部門）	0208		
		現業部門計 ㉕	0209	20	
	計 ① ㉔+㉕			0210	36
区 分			事業所数	常時従業者数 (人)	
本 社 ・ 本 店 以 外	国 内	情報サービス事業所	0211	3	
		研 究 所	0212		
		その他（上記以外の事業所）	0213	1	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0214		
計 ②			0215	4	
他企業等への出向者 ③			0216		
合 計 ①+②+③			0217	5	
うち、正社員・正職員			0218	50	
うち、パートタイム従業者			0219	10	
パートタイム従業者（就業時間換算）			0220	8	

各部門ごとに5ページを参考にして記入してください。

事業所数計

「本社・本店」の機能が・東京本社、大阪本社のように2箇所に分かれている場合は事業所数を「2」としてください。
・近隣の建物に分散している場合は事業所数を「1」とし、従業者数は合算してください。

合計

該当する数値を合算し、記入してください。

(2) その他の従業者数

(平成 22 年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時・日雇雇用者	0221
(受入れ) 派遣従業者	0222
	10

「常時従業者数」とは、

有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者と当該年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）をいいます。貴社で主として給与を支払っている（主として負担している）出向者も含まれます。貴社の出向者に関しては「本社・本店以外」の「他企業等への出向者」欄に、他企業からの出向者（貴社が主として給与を負担している場合）は当該各部署に含めて記入してください。有給役員とは重役、理事などの役員のうち常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者をいいます。なお、人材派遣業者からの派遣従業者は常時従業者に含めず、「(受入れ) 派遣従業者」に記入してください。

「正社員・正職員」とは、

常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。

「パートタイム従業者」とは、

常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいいます。

「事業所」とは、

経済活動の場所的単位であって、原則として次のア、イの要件を備えているものをいいます。
ア. 経済活動が単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所、すなわち一区画を占めて行われていること。
イ. 物の生産及びサービスの提供が人及び設備を有して、継続的に行なわれていること。
すなわち、事業所とは、一般的に、工場、鉱業所、商店、営業所などと呼ばれるものです。

同一敷地内で複数の事業活動を行っている場合には、

単一の経営主体であれば主たる事業内容により「1」事業所と扱います。
例えば、同一の場所で情報サービス事業を主として営むかわら製造事業を行っている場合は、売上げの多い「情報サービス事業所」となり、「情報サービス事業所」欄に記入します。

以下の「各部門」の定義により常時従業者数を記入してください。

(平成 22 年度末現在)

本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調査・企画部門	0201	事業、製品、商品の企画・立案や市場調査を行っている部門。
		情報処理部門	0202	自社のための社内業務として行っているシステム開発、プログラム作成、オペレーション、計算機処理、キーパンチ、データ書き込み等の業務を専門的にしている部門。
		研究開発部門	0203	基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている部門。
		国際事業部門	0204	輸出入に伴う貿易業務や海外事業の統括業務を行っている部門。
		その他の部門	0205	総務、経理、人事、その他の管理業務を行っている部門。有給役員も含まれます。
現 業 部 門		情報サービス事業部門	0207	本社・本店の同一敷地内において、ソフトウェア開発、情報処理・提供サービス、インターネット附随サービス、映画・ビデオ制作、テレビ番組制作、新聞の発行、書籍等の出版、レコード制作、ラジオ番組制作の業務を行っている部門。
		その他の部門 (上記以外の部門)	0208	本社・本店の同一敷地内において、電気通信業、放送業を行っている部門。 本社・本店の同一敷地内における上記以外の現業（製造業、卸・小売業、駐車場業、宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援業、建設業、運輸業）部門。
本 社 ・ 本 店 以 外	国 内	情報サービス事業所	0211	システム開発、プログラム作成、オペレーション、計算機処理、キーパンチ、データ書き込み等の情報処理・提供、インターネット附随サービス等の業務を専門的にしている事業所。 情報サービス業以外の企業で独立した情報処理センター等がある場合はここに記入してください。 また、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業、レコード制作業、ラジオ番組制作業を行っている事業所。
		研究所	0212	基礎研究、応用研究、開発研究（設計、デザインを含む新製品の試作等）を行っている事業所。
		その他 (上記以外の事業所)	0213	電気通信業、放送業を行っている事業所。 上記以外の事業所。例えば、製造業、卸・小売業、駐車場業、宿泊業、医療・福祉業、教育・学習支援業（各種学校、動物園、博物館、学習塾、スイミングスクール等）、建設業等を行う事業所。
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0214	海外にある支社、支店、駐在所等。 貴社の海外現地子会社、関連会社等の独立した法人については、後述の「3. 親会社、子会社・関連会社の状況」欄に記入し、ここには含めないでください。
他企業等への出向者		0216	主として貴社で給与を支払っている（主として負担している）国内及び海外の親会社、子会社関連会社等への出向者の人数を記入してください。	
合 計			0217	本社・本店の計（0210）＋本社・本店以外の計（0215）＋他企業への出向者（0216）＝合計
	うち、正社員・正職員	0218	常用雇用者のうち、一般に「正社員」「正職員」と呼んでいる人をいいます。	
	うち、パートタイム従業者	0219	常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働時間が短い者をいいます。	
パートタイム従業者 (就業時間換算)		0220	パートタイム従業者（0219）を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数を四捨五入の上整数で記入してください。例えば、パートタイム従業者全員の就業時間（1週間分）÷所定労働時間（1週間分）で求めてください。	

その他の従業者

臨時・日雇雇用者	0221	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業者	0222	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合（平成 22 年度末現在）

親会社（貴社の議決権の 50%を超えて所有している会社）の貴社に対する議決権所有割合等を記入してください。

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。 ① 親会社がある 2. 親会社はない ((2) 子会社・関連会社の所有状況へ)	
親会社の名称	霞が関物産株式会社		
親会社の証券コード	0301	/ 3 / /	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。
親会社の所在地	0302	都道府県番号 / 3 /	国分類番号 / / / / / 国名
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。 1. 親会社は純粋持株会社である → 業種分類番号は 990 を記入してください。 ② 親会社は事業持株会社である その場合業種名は不要です。 3. その他		
	0303		
	0304	業種名 電気機械器具製造業	業種分類番号 543
親会社の議決権所有割合	0305	50.0%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第 1 位まで記入してください。
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。		
	0306	① 連結子会社（親会社が連結決算をしている） 2. 非連結子会社（親会社が連結決算をしている） 3. 親会社が連結決算をしていない	

親会社の有無(0300)
1又は2を必ず記入してください。

都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は別冊「情報通信業基本調査用分類表」を参照してください。

親会社の業種名及び業種分類番号(0304)
事業持株会社の場合は、主たる業種名、業種分類番号を記入してください。

親会社の議決権所有割合(0305)
親会社がある場合は、必ず記入してください。

- ・議決権は、議決権の付与が一部であるものを含みます。
- ・子会社とは、貴社が 50%超の議決権を所有する会社をいいます。ただし、50%以下であっても、貴社が経営を実質的に支配している場合も含みます。
- ・記入欄が足りない場合は本冊子巻末の「補助用紙」に記入し、調査票の左端に貼付してください。
- ・休眠中の会社は含めないでください。

(2) 子会社・関連会社の所有状況（平成 22 年度末現在）

子会社・関連会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。

0310 ① 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない ((3) 子会社・関連会社の増加、減少へ)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数							
		国内		海外		アジア うち、中国 (含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域
		子会社	関連会社	子会社	関連会社				
子会社 100% 0311	280	2	3	/	/			/	/
	370	/	/	/					
子会社 100%未満 ~ 50%超 0312	270	/							
	280	/							
関連会社 50%以下 ~ 20%以上 0313	290	/							

子会社・関連会社の有無(0310)
1又は2を必ず記入してください。

子会社・関連会社を所有する企業は「4(2)関係会社への投資額等」欄(調査票 4 ページ)に必ず記入してください。

業種分類番号
・別冊「情報通信業基本調査用分類表」の「子会社・関連会社業種分類表」に従って記入してください。
・子会社が海外事業を統括する持株会社、特定の事業部門を統括する持株会社等の場合は、業種分類番号に「990」を記入してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少（平成 22 年度）

当該年度に増加又は減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

区分		増加社数				区分		減少社数			
		国内		海外				国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社			子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0321	/	/			年度内計	0326			/	/
新規設立	0322					閉鎖・廃業	0327				
分社化	0323	/				統合	0328				/
買収	0324		/			売却	0329			/	
その他(上記以外)	0325					その他(上記以外)	0330				

- ・増加社数の年度内計 (0321) には、(0322) ~ (0325) までの合計を記入してください。
- ・減少社数の年度内計 (0326) には、(0327) ~ (0330) までの合計を記入してください。
- ・「新規設立 (0322)」とは、新規事業の創設などにより新設された場合をいいます。
- ・「分社化 (0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社（子会社・関連会社）を設立した場合をいいます。
- ・「買収 (0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
- ・「閉鎖・廃業 (0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
- ・「統合 (0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
- ・「売却 (0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

〔親会社、子会社・関連会社の状況〕について

当該年度末現在における貴社の親会社、子会社及び関連会社の状況について記入してください。

関係会社は連結グループの考え方ではなく、以下の基準に従って記入してください。

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

- ① 「貴社に対する親会社の議決権所有割合」(0305)は、小数点第2位を切り捨て第1位までを記入してください。
- ② 親会社の「証券コード」(0301)は、親会社が上場会社の場合は記入してください。
- ③ 親会社の所在地が国内にある場合(0302)は都道府県番号を、海外にある場合は、国分類番号をそれぞれ別冊「情報通信業基本調査用分類表」(26、27、28ページ)に従って記入してください。
- ④ 親会社の「業種名」「業種分類番号」(0304)は「情報通信業基本調査用分類表」(5～24ページ)に従って記入してください。
また、親会社が持株会社の場合は業種分類番号を「990」と記入してください。
- ⑤ 親会社との連結関係について、○を付けてください。
 - ・「連結子会社(親会社が連結決算している)」とは、貴社が決算において親会社の決算に連結される会社等をいいます。
 - ・「非連結子会社(親会社が連結決算している)」とは、連結の範囲では、子会社と判断されるが、連結子会社には該当しない会社のことをいいます。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

- ① 貴社の子会社・関連会社について、それぞれ議決権所有割合別、業種別及び国内・海外別に、海外については地域別に社数を記入してください。なお、休眠中の会社は含めないでください。
- ② 子会社・関連会社の業種分類番号は別冊「情報通信業基本調査用分類表」の子会社・関連会社業種分類表(25ページ)の該当する番号を記入してください。
- ③ 記入欄が足りない場合は本冊子巻末の「補助用紙」に記入し、調査票の左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

平成22年4月以降における貴社の子会社及び関連会社の増加又は減少の社数を記入してください。

関係会社	「親会社」とは、 他の会社が貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
	「子会社」とは、 貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。 なお、貴社の子会社又は貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社を含みます。 50%以下であっても貴社が経営を実質的に支配している会社も含みます。
	「関連会社」とは、 貴社が20%～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。 また、15%以上議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含みます。

<参考> 親会社・・・会社法第2条第4号
子会社・・・会社法第2条第3号
関連会社・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法による規則(財務諸表等規則)第8条第5項

「(純粹)持株会社」とは、

事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによってそれらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。

(純粹)持株会社が所有する子会社等の事業活動に付帯する業務及び関連業務として、以下に示す業務の例は、「事業活動を営むことを目的としない」と解釈します。

- ・有価証券の保有、売買、投資並びに運用業務
- ・資産運用及び管理に係わるコンサルティング業務
- ・金銭の貸与、その代理及び貸借の媒介並びに保証
- ・特許権、商標権、実用新案権、意匠権及び著作権の取得、貸与並びに売買
- ・不動産の賃貸、売買及び仲介
- ・〇〇の研究等

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401～0424、0451)について記入の必要はありません。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資本・負債及び純資産（平成22年度末現在）

流動資産 (0401)
 固定資産 (0403)
 + 繰延資産 (0409)
 資産合計 (0410)

「うち、土地以外(0405)」は、土地以外の有形固定資産を記入してください。

「うち、ソフトウェア(0407)」には、長期にわたって使用される資産で、減価償却によって取得原価が費用化されるものを記入してください。

科 目							科 目								
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
流 動 資 産 0401							流 動 負 債 0411								
うち、棚卸資産 0402							うち、支払手形・買掛金 0412								
固 定 資 産 0403							うち、短期借入金(金融機関) 0413								
有形固定資産 0404							うち、短期借入金(金融機関以外) 0414								
うち、土地以外 0405							固 定 負 債 0415								
無形固定資産 0406							うち、社債(転換社債を含む) 0416								
うち、ソフトウェア 0407							うち、長期借入金(金融機関) 0417								
投資その他の資産 0408							うち、長期借入金(金融機関以外) 0418								
繰 延 資 産 0409							資 本 金 0419								
資 産 合 計 0410							株 主 資 本 0420								
							資 本 剩 余 金 0421								
							利 益 剩 余 金 0422								
							自 己 株 式 0423								
							そ の 他 0424								
							負 債 及 び 純 資 産 合 計 0424								

(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

資産合計 (0410) = 負債及び純資産合計 (0424)

「自己株式(0422)」には
 貴社の発行済み株式のうち、貴社が保有している株式を記入してください。(貸借対照表上、控除項目になるため、マイナス(△)表示で記入)
 「その他(0423)」には、
 土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金などを記入してください。

流動負債 (0411)
 固定負債 (0415)
 資本金 (0419)
 資本剰余金 (0420)
 利益剰余金 (0421)
 自己株式 (0422)
 + その他 (0423)
 負債及び純資産合計 (0424)

(2) 関係会社への投資額等（平成22年度末現在）

区 分	国 内							海 外								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
関係会社への投融資残高 0431						6	10								2	74
うち、株式及び出資金残高 0432						5	60								2	74
うち、長期貸付金 0433							50									

関係会社への投資額等

「3. 親会社、子会社・関連会社の状況」欄(調査票3ページ)に記入した場合は、必ず記入してください。

(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(3) 固定資産の増減（平成22年度）

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額 0441						2	75		有形固定資産の当期除却額 0444							2	8
うち、情報化投資 0442							65		無形固定資産の当期減少額 0445								
無形固定資産の当期取得額 0443																	

無形固定資産の当期取得額 (0443)

当該年度におけるソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規計上した額と、有償で取得した営業権(のれん)、特許権、借地権、地上権、商標権、実用新案権、意匠権、鉱業権等の無形固定資産の増加分の合計を記入してください。

固定資産の増減

合併による資産取得や譲渡、土地の再評価に関する法律に基づく再評価額は含めないでください。

(4) 剰余金の配当状況（平成22年度）

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む) 0451				2	10	

剰余金の配当状況 (0451)

翌期の支払効力発生日に処理されることとなる配当金であっても、調査対象事業年度の配当金額として記入してください。中間配当額もここに含めます。
 なお、本調査票の提出時まで剰余金の処分が株主総会の承認を受けていない場合は、当該株主総会に提出する剰余金処分に関する議案の計数を記入してください。

〔資産・負債及び純資産並びに投資〕について

貴社の資産、負債及び純資産を当該年度決算時における貸借対照表等により記入してください。

(1) 資産・負債及び純資産

各調査項目の内容は以下のとおりです。

(平成 22 年度末現在)

資 産	流動資産	0401	現金及び預金、受取手形、売掛金、有価証券、棚卸資産、短期貸付金、前渡金、前払費用、未収入金、未収収益、繰延税金資産など。
	うち、棚卸資産	0402	期末における製品または商品、仕掛品・原材料・貯蔵品（購入部分品を含む。）の在庫高の合計金額。
	固定資産	0403	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」の合計金額。
	有形固定資産	0404	土地、建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額及び建設仮勘定の金額を合計したもの。
	うち、土地以外	0405	建物、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、工具、器具及び備品等の減価償却累計控除後の金額及び建設仮勘定の金額を合計したもの。 (つまり、土地以外の有形固定資産 + 建設仮勘定)
	無形固定資産	0406	のれん（営業権）、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、借地権、地上権、鉱業権、漁業権、入漁権、ソフトウェアなど。
	うち、ソフトウェア	0407	ソフトウェアの減価償却累計控除後の金額。
	投資その他の資産	0408	投資有価証券、子会社株式、出資金、長期貸付金、長期前払費用、ゴルフクラブ等の会員権、投資不動産、繰延税金資産など。
	繰延資産	0409	創立費、開業費、株式交付費、社債発行費、開発費の未償却残高など。
資産合計		0410	「流動資産 (0401)」「固定資産 (0403)」及び「繰延資産 (0409)」の合計金額。
負 債	流動負債	0411	支払手形、買掛金、短期借入金、引当金（賞与・工事補償・修繕など短期のもの）、未払金、前受金、預り金、未払費用、前受収益、未払法人税等、繰延税金負債など。
	うち、支払手形・買掛金	0412	通常の営業取引に基づいて発生した手形債務、通常の営業取引に基づいて発生した未払金。
	うち、短期借入金(金融機関)	0413	金融機関からの借入金のうち、1年以内に期限の到来するもの。
	うち、短期借入金(金融機関以外)	0414	金融機関以外からの借入金のうち、1年以内に期限の到来するもの。
	固定負債	0415	社債、長期借入金、引当金（退職給付・特別修繕等の長期性のもの）、繰延税金負債など。特別法上の準備金（又は引当金）を含む。
	うち、社債(転換社債を含む)	0416	社債（転換社債を含む）の未償還残高。
	うち、長期借入金(金融機関)	0417	金融機関からの借入金のうち、1年以内に期限の到来しないもの。
	うち、長期借入金(金融機関以外)	0418	金融機関以外からの借入金のうち、1年以内に期限の到来しないもの。
純 資 産	株主資本		
	資本金	0419	資本金又は出資金。
	資本剰余金	0420	資本準備金（株式払込剰余金、合併差益等）とその他の資本剰余金など。
	利益剰余金	0421	利益準備金、任意積立金、△欠損金など。
	自己株式	0422	貴社の発行済み株式のうち、貴社で保有している株式。（控除項目のため、マイナス(△)表示で記入してください。）
その他	0423	土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金など。	
負債及び純資産合計		0424	「流動負債 (0411)」、「固定負債 (0415)」と「資本金 (0419)」、「資本剰余金 (0420)」、「利益剰余金 (0421)」、「自己株式 (0422)」、「その他 (0423)」の合計金額。

(2) 関係会社への投資額等

貴社における国内および海外の関係会社投資実績を記入してください。

【関係会社】とは、貴社の子会社、関連会社及び親会社をいいます。

【出資金】とは、法人に対する拠出金です。

【株式】とは、株券、社債券（転換社債及び新株引受権付債権を含む。）、株式払込領収書などです。

【長期貸付金】とは、運転資金、設備資金などで、返済までの期間が1年を超えるものです（従業者、役員に対する長期貸付金は含まれません）。

- ① 「国内関係会社への投融資残高 (0431)」には、国内の関係会社への投融資（関係会社への出資金、関係会社の株式・社債、関係会社への長期貸付金などの合計）残高を記入してください。関係会社への短期貸付金は含みません。また、そのうち、国内関係会社への「うち、株式及び出資金残高 (0432)」及び「うち、長期貸付金 (0433)」を記入してください。
- ② 「海外関係会社への投融資残高 (0431)」には、海外にある貴社の関係会社への投融資残高を記入してください。関係会社への短期貸付金は含みません。また、そのうち、海外関係会社への「うち、株式及び出資金残高 (0432)」及び「うち、長期貸付金 (0433)」を記入してください。

(3) 固定資産の増減

(平成 22 年度)

有形固定資産の当期取得額	0441	当該年度1年間における有形固定資産の購入、自家建設等による取得価格です。なお、合併による資産取得や譲渡、土地の再評価に関する法律に基づく再評価額は含めないでください。建設仮勘定も含まれますが、振替え額が二重計上にならないよう（建設仮勘定減少額を差し引く）に注意してください。
うち、情報化投資	0442	情報化投資には、複写機、その他の事務機械、電気音響機器、電子計算機などを記入してください。
無形固定資産の当期減少額	0445	当該年度1年間における無形固定資産の売却、除却、廃棄、滅失等による減少額を当該資産の取得価格（取得原価）により記入してください。

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0502～0508)、(0513～0517)について記入の必要はありません。

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等(平成22年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高		0501					1137		
営業費用	売上原価	0502					8954		
	販売費及び一般管理費	0503					1765		
営業外損益	営業外収益	0504					87		
	営業外費用	0505					85		
	うち、支払利息等	0506					70		
経常利益(△損失)		0507					420		
当期純利益(△損失)		0508					133		

売上高(0501)

「売上高(0501)」は調査票5ページの売上高内訳の①～②の合計と一致します。

①情報通信業収入額の計

+ ②その他の事業収入額の計

売上高(0501)

経常利益(0507)

経常利益 = (売上高 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費) + (営業外収益 - 営業外費用)
 (0507) (0501) (0502) (0503) (0504) (0505)

	売上高 (営業収入・営業収益)	0501	・平成22年度の貴社の売上高を記入してください。 ・売上控除項目(値引き、戻り、割戻し等)を計上している場合には、それらを控除した「純売上高」で記入してください。
営業費用	売上原価	0502	・売上高に対応する原価(製造に要した材料費、労務費、諸経費)、商品仕入高。
	販売費及び一般管理費	0503	・販売及び一般管理業務に関して発生した費用をいいます。 具体的には、販売手数料、荷造費、運搬費、広告宣伝費、保管費、販売費及び一般管理業務に従事する従業者の給料、賃金、手当、賞与、福利厚生費並びに販売費及び一般管理部門関係の交際費、交通費、通信費、光熱費、消耗品費、租税公課、減価償却費、修繕費、保険料、不動産賃借料等をいいます。
営業外損益	営業外収益	0504	受取利息、受取配当金、有価証券売却益、仕入割引、為替差益など。
	営業外費用	0505	支払利息、手形売却損、有価証券売却損、社債利息、貸倒損失、為替差損など。
	うち、支払利息等	0506	支払利息、手形売却損、社債利息、社債発行差金償却、コマーシャルペーパー利息
	経常利益(△損失)	0507	「売上高」 - 「売上原価」 - 「販売費及び一般管理費」 + 「営業外収益」 - 「営業外費用」
	当期純利益(△損失)	0508	「経常利益」 + 「特別利益」 - 「特別損失」 - 「法人税・住民税及び事業税」 なお、法人税等調整額がありましたら、それらを加減した当期純利益(△当期純損失)を記入してください。

当該年度決算時における貴社全体の売上高、営業費用、営業外損益、経常損益等を損益計算書により記入してください。

(2) 費用の内訳 (特掲)

各費用科目は、「販売費及び一般管理費 (0503)」に属する経費と「売上原価 (0502)」に属する経費の合計を記入してください。

給与総額 (0514)
 賞与は含まれますが、退職金は含まれません。
 退職金は、「福利厚生費 (0515)」に含まれます。

情報処理・通信費 (0520) = 「情報処理経費」 + 「通信費」
 リース契約による支払リース料を含めて記入してください。また、端末機を含むコンピュータの賃借料も含めてください。

支払リース料 (0530)
 当該年度1年間にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。
 リース契約とは、長期間にわたり、特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(2) 費用の内訳 (特掲) (平成22年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広告宣伝費 0511							23	
荷造運搬費 0512							119	
減価償却費 0513							495	
給与総額 (賞与を含む) 0514							742	
福利厚生費 (退職金を含む) 0515							174	
動産・不動産賃借料 0516							107	
租税公課 0517							54	

(3) 情報処理・通信費 (平成22年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理・通信費 0520							42	

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料 (平成22年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料 0530							50	

広告宣伝費	0511	・販売促進のための新聞、テレビなどの広告媒体による宣伝、イベントなどの費用。
荷造運搬費	0512	荷造運搬費 = 「自社で発送した費用」 + 「外部運送業者への委託費」 ・鉱産品・製造品・商品の梱包のための荷造運搬費、荷造費及び運送費用などをいいます。
減価償却費	0513	減価償却費 = 売上原価 (減価償却費) + 販売費・一般管理費 (減価償却費) ・当該年度に「固定資産の償却費」として計上された金額をいいます。 ア) 直接法による場合: 「減価償却費」として「固定資産勘定」から控除した額。 イ) 間接法による場合: 「減価償却累計額」に引き当てられた額。
給与総額 (賞与を含む)	0514	常時従業者に係る給与総額を記入します。賞与は含まれますが退職金は含まれません。 給与総額 = 売上原価 (人件費、製造原価に含まれる労務費) + 販売費・一般管理費 (給料 + 賞与 + 役員報酬 + 賞与 + 引当金等) 当該年度に支給された又は支給されるべき、次の①と②合計金額を記入します。 ① 労務費、給料、手当、賃金、賞与 (賞与引当金繰入額を含む) ② 営業費用から支払われる役員報酬、役員賞与 (役員賞与引当金繰入額を含む) 等の合計額。 *ただし、所得税、保険料等控除前の額で記入。
福利厚生費 (退職金を含む)	0515	当該年度に支払うべき法定福利費 (厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給与支払額 (退職給付費用を含む。) 等の総額を記入します。
動産・不動産賃借料	0516	賃借料 = 「動産賃借料」 + 「不動産賃借料」 ・動産賃借料とは、鉱業機械、製造機械、事務用機械、自動車、ショーケースなどです。 *端末機を含むコンピュータの賃借料も計上してください。 ・土地、建物の賃借料。
租税公課	0517	租税公課 = 「固定資産税」 + 「自動車税」 + 「印紙税」 + 各種団体の「賦課金」等 *ガス、電気事業の「営業上負担すべき事業税」を含みます。 *法人税、住民税、所得課税の事業税は含みません。

(5) 売上高の内訳

当該年度決算時における貴社の売上高（「5 事業内容」における売上高）の内訳を記入してください。

- ① 「売上高」「収入額」の内訳（①～②）には、別冊の「情報通信業基本調査用分類表」の「品目・事業分類表」の区分に従って、分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名又は事業の具体的な名称及び金額を必ず記入してください。
- ② 「売上高」「収入額」の内訳は、それぞれ売上高又は収入額全体の95%の金額を超えるまで必ず分類区分し、残りの金額が多分野にわたる場合は区分を省略して「991 その他」～「992 その他」にまとめて記入しても差し支えありません。なお、同一分類に属するものは、複数の行にまたがらないよう、まとめて一行で記入してください。記入欄が足りない場合は本冊子巻末の補助用紙に記入し、調査票の左端に貼付してください。

① 情報通信業収入額 (平成22年度)

分類番号	主要事業名	十兆		兆		千億		百億		十億		億		千万		百万円	
0531 売上高上位より	391	パッケージソフトウェア業					1	0	0	0	0						
	401	インターネット・ポータルサイト業					1	0	0	0	0						
	991	その他															
計						1	1	0	0	0							

分類番号は、別冊「分類表」P.5～6の「情報通信業」…………… 371～419
 371…固定電気通信業
 372…移動電気通信業
 373…電気通信に附帯するサービス業
 381…公共放送業
 382…民間放送業
 383…有線放送業
 391…ソフトウェア業
 392…情報処理・提供サービス業
 401…インターネット附随サービス業
 411…映画・ビデオ制作業
 412…レコード制作業
 413…新聞業
 414…出版業
 415…広告制作業
 416…映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
 417…映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
 418…テレビジョン番組制作業
 419…ラジオ番組制作業
 が該当します。

② その他の事業収入額 (平成22年度)

分類番号	主要品名・事業名	十兆		兆		千億		百億		十億		億		千万		百万円	
0532 売上高上位より	593	パソコン小売										1	3	2			
	992	その他															5
計												1	3	7			

分類番号は、別冊「分類表」P.6～24の「サービス業」…………… 702～710
 726～746
 781～809
 880～929
 「卸売業」…………… 511～559
 「小売業」…………… 570～610
 「宿泊業」…………… 750
 「飲食サービス業」…………… 760,766,770
 「鉱業」…………… 051
 「製造業」…………… 091～320
 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………
 ……………… 331～360
 「金融・保険業」…………… 621,643
 「医療・福祉業」…………… 830
 「教育・学習支援業」…………… 811,824
 「農林水産業」…………… 010～030
 「建設業」…………… 060
 「運輸業」…………… 440～480
 「不動産業」…………… 680～693
 「複合サービス事業」…………… 860,870
 が該当します。

6 取引状況

(1) 売上高に関する取引（平成 22 年度）

売上高計 (0601)
調査票 4 ページの「売上高(0501)」の数字と一致します。

区 分		取 引 額					う ち、 関 係 会 社						
		十兆	兆	千億	十億	億	十兆	兆	千億	十億	億		
売上高	0601			/	/	/	3	7			/	3	7
仕入高 (モノ)	0602							8					

うち関係会社
貴社の関係会社(親会社、子会社、関連会社)との取引額について記入してください。

(2) モノ以外のサービスに関する国際取引（平成 22 年度）

仕入高(モノ)計(0602)
売上原価のうち原材料仕入高、商品仕入高のモノの合計を記入してください。

区 分		取 引 額					う ち、 関 係 会 社						
		十兆	兆	千億	十億	億	十兆	兆	千億	十億	億		
海外からの受取金額	0603					2	0	0			/	0	0
海外への支払金額	0604					2	0				/	0	

モノ以外のサービスに関する国際取引(0603,0604)
モノ以外のサービスに係る受取金額、支払金額

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0701
- ① 製造委託を行った ① 国内 ② 海外 ⇒ (2)を記入
② 製造委託以外の外部委託を行った ⇒ (3)及び(4)を記入
3. 外部委託は行っていない ⇒ 8へ

(2) 貴社における製造委託の委託金額（平成 22 年度）

製造委託の金額 (0702)
「売上原価 (0502)」に計上した製造委託金額の総額を記入してください。

区 分		取 引 額					う ち、 関 係 会 社						
		十兆	兆	千億	十億	億	十兆	兆	千億	十億	億		
製造委託の金額	0702			/	7	8	/			/	7	8	/
うち、海外	0703			2	3	/					2	3	/

ゲームソフトについて
企画・設計等の製品化の前段階までの外部委託→製造委託以外の外部委託
製品化の段階の外部委託→製造委託

(3) 製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください（建設工事の委託は除く）。

- ① 情報処理関連 ① 国内 2. 海外
2. 調査・マーケティング (1. 国内 2. 海外)
③ デザイン・商品企画 (1. 国内 ② 海外)
11. 研究開発関連分野 (1. 国内 2. 海外)
12. その他 (1. 国内 2. 海外)

※ 製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の具体例の一部

調査項目（選択肢）	一部具体例
1. 情報処理関連	システム・コンサルティング、システム開発、コンピュータ運用・保守、OA 機器メンテナンス（インストール、保守等）、ホームページ作成、インターネットサーバーの構築・運用・保守、インターネット通信販売決裁代行、企業情報・興信所、経済・産業情報、新聞・雑誌クリッピングサービス
2. 調査・マーケティング	市場調査
3. デザイン・商品企画	工業デザイン・商業デザイン
4. 一般事務処理	総務事務代行（全般的な総務事務）、購買代行、運転代行・車両保守管理、国内・海外出張手続き代行、輸出入手続き代行、文書管理、人事管理・出向者管理業務支援、人事制度・人事情報システム、採用業務代行
5. 福利厚生などの従業員福祉関連	福利厚生サービス代行、社内行事運営代行、企業内保育所運営代行、寮・保養所管理代行、社員食堂代行
6. 税務・会計など特殊分野	給与計算業務代行
7. 社内研修など従業員教育	語学研修、各種資格取得研修、職員研修（新人、管理職研修、生涯設計研修など）
8. 受付・案内・秘書などの渉外業務	電話代行サービス（秘書代行）
9. 運送・配送・保管など物流関連	総合物流代行、物流センター、配送業務代行、在庫管理、流通加工、受発注管理（梱卸し代行も含む）、トランクルーム
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	ビル清掃・美化、ビルメンテナンス、設備管理、ビルの保安・保守などの防犯
11. 研究開発関連分野	実験・試作の代行
12. その他	産業廃棄物処理、イベントの企画・運営、翻訳、通訳業

(3)で選択した外部委託の状況のうち、「外注費」、「業務委託費」（類似のものを含む）として経理処理した
ものについて(4)を記入してください。
従って、選択した外部委託のすべての諸経費が(4)の金額と一致しない場合もあります。

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額（平成 22 年度）

製造委託以外の委託金額 (0705)
売上原価の他に計上した
ものも含めてください。

科 目		取 引 額						うち、関係会社									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託以外の外注費、 業務委託費等の金額	0705						1	88								88	
うち、海外	0706						88									88	

8 研究開発、能力開発

「研究開発費」とは、

研究：新しい知識の発見を目的とした計画的な探求及び調査

開発：新しい製品・サービス・生産方法（以下、「製品等」という。）についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化することに伴う費用をいいます。

なお、この調査では自然科学のみでなく、人文・社会科学の研究についても調査の対象となっています。ただし、製造現場で行われる品質管理活動やクレーム処理のための活動、又は探査・掘削等の鉱物資源の開発に特有の活動は、研究開発に含まれません。

資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(1) 貴社の研究開発（受委託を含む）への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0801
- ① 研究開発（受委託を含む）を、国内で行っている ⇒ (2)、(3) を記入
 - ② 研究開発（受委託を含む）を、海外で行っている ⇒ (2)、(3) を記入
 - ③ 研究開発（受委託を含む）を行っていない ⇒ (3) へ

・該当する番号に必ず○を付けてください。
・国内及び海外両方で研究開発を行っている場合は、1. 2. の両方に○を付けてください。

(2) 研究開発費及び研究開発投資（平成 22 年度）

区 分		研究開発費及び研究開発投資																	
		うち、関係会社との受委託																	
		国 内						海 外											
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
自社研究開発費	0802				288														
委託研究開発費	0803				30					10								10	
受託研究費	0804																		
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805				80														

「自社研究開発費」 自社の研究開発のために、自社において使用した研究開発費
 ・ 自社のための研究開発に従事する者の給与・賞与（退職金は除く）
 ・ 研究開発に係る有形固定資産の減価償却費
 ・ 自社の研究開発に係る原材料費、光熱費、消耗品費、その他の経費
 ソフトウェアの制作費について、研究開発費として費用処理している場合には、含めて記入してください。

「委託研究開発費」 社外（国内・海外）に委託した研究開発費（委託費、賦課金など）

「受託研究費」 社外から受け入れた研究費（補助金、寄附金、交付金等を含む）

「研究開発関連有形固定資産当期取得額」 「有形固定資産の当期取得額（0441）」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

研究開発とするもの（例）

- ・ 学術的な真理の探究
- ・ 基盤技術の研究開発
- ・ 新製品の開発
- ・ 既存製品の強化、改良（本質的な機能強化を伴わない「不具合の修正」は除く。）
- ・ 製品の特性を明らかにする試験研究
- ・ 新しい製造法・処理法の開発
- ・ 新しい材料の探求・開発

研究開発としないもの（例）

- ・ マーケティング調査、消費者アンケートなど営業活動を目的とした調査・分析
- ・ 財務分析、在庫管理など、経営管理を目的とした調査・分析
- ・ Q C活動、I S O 9001（品質管理）、I S O 14001（環境管理）など、工程管理を目的とした調査・分析

(3) 能力開発費（平成 22 年度）

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
能 力 開 発 費	0806					5

能力開発費には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成を含む。

対象者は、正社員・正職員、契約社員、パートタイム従業者、アルバイトその他対価を受け取ってその事業に従事するもの

能力開発の一環として、調査項目の7. (3)にある「7. 社内研修など従業員教育」を外部委託としている場合は、それにかかる費用を含めて記入してください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況（平成 22 年度末現在）

特許権(0901) 発明を独占的に利用し得る権利であり、特許法による登録をしたもの	内容		所有しているもの (件)	うち、使用しているもの (件)	うち、自社開発のもの(件)
	特許権	0901	30	25	18
実用新案権(0902) 物品の形状、構造、組合せの考案であって、実用新案法による登録をしたもの	実用新案権	0902	8	6	5
	意匠権	0903	2	2	1

(注) クロスライセンス（相互に実施、許諾を認める契約に基づいて実施許諾した件数）も含めてください。

所有しているもの
貴社の開発如何に関わらず、貴社が登録料を継続的に支払っているもの。また他社との共同支払も含めます。

うち、使用しているもの
自社で所有しているもののうち、自社で実施しているもの及び他社に実施許諾等しているものの合計(注)

うち、自社開発のもの
使用している件数のうち、自社で開発した(共同開発を含む)件数

(2) 技術取引

金額については、当該事業年度に契約した金額ではなく、当該事業年度において、対価の受取、又は支払った金額を記入してください。実施（使用）許諾契約による取支、譲渡・譲受による売買実績、ランニング・ロイヤリティ（過去の契約による当該事業年度のロイヤリティ）について記入してください。

① 受取金額（平成 22 年度）

「受取金額」には、新規・継続を問わず平成 22 年度 1 年間に、国内又は海外の企業との間に技術の提供を行った場合に記入してください。

著作権（0917,0918）、（0929,0930）
コンピュータプログラム、映像、音楽、印刷物、イラスト、広告デザイン等の著作権

うちソフトウェア（0919,0920）、（0931,0932）
コンピュータプログラムに関するソフトウェアの著作権。映像、音楽などのコンテンツに関するソフトウェアは含みません。

内容	受取金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0911				78						
	海外	0912										
実用新案権	国内	0913										
	海外	0914										
意匠権	国内	0915										
	海外	0916										
著作権	国内	0917		/	200				800			
	海外	0918			200				100			
うち、ソフトウェア	国内	0919		/	000				500			
	海外	0920			200				100			
その他	国内	0921										
	海外	0922										

② 支払金額（平成 22 年度）

「支払金額」には、新規・継続問わず平成 22 年度 1 年間に、国内又は海外の企業との間で技術の受入れを行った場合に記入してください。

その他（0921,0922）、（0933,0934）
ノウハウ（特許権、実用新案権、意匠権の導入、供与に附随して取り引きされたノウハウはここに含めず、それぞれに含めてください。）、技術指導、商標登録

関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

内容	支払金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0923				20						
	海外	0924										
実用新案権	国内	0925										
	海外	0926										
意匠権	国内	0927										
	海外	0928										
著作権	国内	0929				60			30			
	海外	0930				20			10			
うち、ソフトウェア	国内	0931				40			20			
	海外	0932				20			10			
その他	国内	0933										
	海外	0934										

10 企業経営の方向（平成 22 年度末現在）

(1) 取締役の人数

貴社の取締役の人数を記入してください。

社内取締役(人)	社外取締役(人)	うち、関係会社(人)
4	2	

社外取締役(1001)

株式会社の取締役であって、当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人でなく、かつ、過去に当該株式会社又はその子会社の業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他の使用人となったことがないものをいいます。

(2) 委員会設置会社ですか。該当する番号に○を付けてください。

1. はい 2. いいえ

委員会設置会社とは、監査役を置かない代わりに、取締役の中に指名、監査、報酬の3委員会を置いている統治形態（コーポレート・ガバナンス）をいいます。

(3) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に○を付けてください。

ストックオプションの実施状況 1. 実施している 2. 実施していない

ストックオプション制度とは、会社が取締役や従業員に対して、あらかじめ決められた価格（権利行使価格）で自社株を取得できる権利を付与し、取締役や従業員は将来、株価が上昇した時点で権利行使を行い、会社の株式を取得し、売却することにより、株価上昇分の報酬が得られるという一種の報酬制度です。企業の業績向上が株価上昇につながれば株主にも利益をもたらす制度ともいえます。

平成23年情報通信業基本調査票②
調査票の記入手引

(電気通信業、放送業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、平成23年9月15日までに提出してください。なお、「平成23年情報通信業基本調査票①、③、④～⑥」が同封されている場合は、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位の調査**です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**各企業ごとの調査**になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「▲」の符号を用いて記入してください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成22年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（平成23年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の問い合わせ先
本件調査につきお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
「総務省情報通信業基本調査事務局」 TEL 03-6450-1990

1 1. 本件調査票の提出先

(1) 提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①、③、④～⑥が同封されている場合には、ご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票②（電気通信業、放送業用）と併せて、ご返送ください。）

なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封資料の「インターネットによる調査のお願い」等をご覧になり、回答をお願いいたします。

(2) 提出先

①電気通信事業者

・ サービスエリアが一つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者（衛星放送業の調査対象となっている事業者を除く）の場合

→ 12ページの表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

・ サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信事業者の場合、衛星放送業の調査対象となっている電気通信事業者の場合

→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係まで提出をお願いします。

■ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係（担当：鈴木、松本、浅川）

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

②放送事業者

・ 衛星系放送事業者、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信業の調査対象となっている地上系放送事業者の場合

→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係まで提出をお願いします。

■ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係（担当：鈴木、松本、浅川）

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

・ 上記以外の放送事業者の場合

→ 13ページの表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

③有線テレビジョン放送事業者

・ 有線テレビジョン放送事業者で、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信業又は衛星放送業の調査対象となっている場合

→ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係まで提出をお願いします。

■ 総務省情報通信国際戦略局情報通信経済室統計企画係（担当：鈴木、松本、浅川）

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

・ 上記以外の有線テレビジョン放送事業者の場合

→ 14ページの表を参照の上、貴社の本社等所在地の地方総合通信局等まで提出をお願いします。

※ 同封の返信用封筒には返送先を印刷しておりますが、誤りの場合は、失礼の段ご容赦ください。

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

1. 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区町村 番地 号 (ビル名)	丁目 番地

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話() 局 番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考」欄にその旨を記入の上、返送してください。

『調査の範囲』

登録電気通信事業者：全事業者、届出電気通信事業者：資本金3千万円以上の事業者、
 民間放送事業者：全事業者、有線テレビジョン放送事業者：資本金3千万円以上の事業者

2. 事業内容

各種名簿等により、貴社が行っている事業について、該当するものに○印を付けていますので、貴社で行っていない事業について○が付いている場合は、取消し線により修正して下さい。

1	電気通信事業	2	放送事業	3	有線テレビジョン放送事業
---	--------	---	------	---	--------------

3. 財務状況

(1) 資金調達・運用状況

平成22年度決算時における貴社の長期資金調達・運用状況を記入してください。
各項目の説明は下表を参照してください。

<全社ベース>

項目	平成22年度実績							平成23年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a													
	投融資b													
	短期資金への振替c													
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)														
長期資金調達	株式d													
	社債e													
	資産の流動化によるものf													
	借入金g													
	うち、政府系金融機関													
	うち、民間金融機関													
	内部資金h													
うち、減価償却費														

資金調達・運用項目	項目説明
a 取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
b 投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額－回収額）
c 短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
d 株式	株式発行による純増減額（新規発行による手取額－減資による自己株償却額）
e 社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
f 資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律（SPC法）によるABS（資産担保証券によるもの）など
g 借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
うち、政府系金融機関	日本政策投資銀行、中小企業金融公庫等からの円貨による借入純増減額
うち、民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h 内部資金	減価償却費＋留保利益(税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額)

※a+b+c（運用合計）=d+e+f+g+h（調達合計）=「合計」

(2) 売上高

「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のうち、貴社が行っている事業について、平成22年度決算時における当該事業のサービスの売上金額または収入金額を記入してください。

①電気通信事業のサービス別売上高

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、サービス別売上高を記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1 固定音声伝送（国内）								
	うち、IP電話							
2 固定音声伝送（国際）								
	うち、IP電話							
3 固定データ伝送								
	うち、ISP、ADSL等の							
	うち、IP-VPN							
	うち、広域イーサネット							
4 携帯音声伝送								
5 携帯データ伝送								
6 PHS音声伝送								
7 PHSデータ伝送								
8 無線呼出し								
9 専用								
	うち、国際分							
10 電報								
11 その他の電気通信サービス ()								
12 IRU契約による収入								
13 平成22年度電気通信事業の売上高合計								

国内・国際の区分が困難な場合は、国内欄に合計額を記入し、余白に区分していない旨を明記してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

平成23年度電気通信事業の売上高見込み合計								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

②放送事業のサービス別売上高

貴社が「放送事業」を行っている場合、平成22年度決算時におけるサービス別売上高を記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1 地上放送（テレビジョン）								
2 地上放送（ラジオ）								
3 地上放送（文字・データ）								
4 衛星放送（BS）								
5 衛星放送（東経110度CS）								
6 衛星放送（その他CS）								
7 その他の放送サービス ()								
8 平成22年度放送事業の売上高合計								

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

平成23年度放送事業の売上高見込み合計								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

③有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、平成22年度決算時におけるサービス別売上高を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	ベーシックサービス又はペイサービスのうち、IPTVサービスによる収入								
4	難視聴用再放送								
5	その他の有線テレビジョン放送サービス ()								
6	平成22年度有線テレビジョン放送事業の売上高合計								
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成23年度有線テレビジョン放送事業の売上高見込み合計									

	役務の概要
ベーシックサービス	放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービス
ペイサービス	ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払いにより視聴可能とするサービス
IPTVサービス	ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービス
難視聴用再放送	高層ビルや建造物により正常にテレビが受信できない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービス
その他の有線テレビジョン放送サービス	上記以外の有線テレビジョン放送サービス

(3) 営業費用

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、平成22年度決算時における当該事業の営業費用のうち、該当する事項について記入してください。

①電気通信事業

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、営業費用として「接続料」が発生していれば、記入してください。

「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者に支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託料、接続に係る手数料を含めてください。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
接続料								

接続料	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信ネットワークを使用する対価として他の事業者を支払う料金。次の費用の合計を指す。 ①網使用料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用 ②設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用 ③網改造料：接続先事業者のネットワークの改造費 ④保守委託料：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用 ⑤手数料：接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用
-----	---

②放送事業

貴社が「放送事業」を行っている場合、営業費用として「ネットワーク費」「番組制作費」が発生している場合、記入してください。

「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト・音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ネットワーク費								
番組制作費								
うち、番組購入費								
小計								

③有線テレビジョン放送事業

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、営業費用として「番組購入費」が発生している場合、記入してください。

「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト・音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
番組購入費								
番組制作費								
小計								

4. 取得設備投資額

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、当該事業における平成22年度の取得設備投資実績額、平成23年度の取得設備実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。

①電気通信事業

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	平成22年度実績							平成23年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

②放送事業

貴社が「放送事業」を行っている場合、放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	平成22年度実績							平成23年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

③有線テレビジョン放送事業

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	平成22年度実績							平成23年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

5. 従業員の状況

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、平成22年度末現在における当該事業の従業員数について記入してください。

区分	常時従業員数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち、正社員・ 正職員(他企業等 への出向者を除 く)	うち、パートタ イム従業員	うち、他企業等 への出向者	臨時・日雇雇用 者	(受入れ) 派遣従業員
電気通信事業						
放送事業						
有線テレビジョン放送事業						

常時従業員数	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）をいいます。臨時・日雇雇用者及び(受入れ)派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

6. 外部委託の状況

(1) 貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、平成22年度末現在における当該事業の関連業務の外部委託状況について該当するものに○印を付けてください。

①電気通信事業

1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

②放送事業

1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

③有線テレビジョン放送事業

1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

(2) 貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、平成22年度の当該事業の外部委託金額を記入してください。

①電気通信事業

<平成22年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
電気通信事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

②放送事業

<平成22年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

③有線テレビジョン放送事業

<平成22年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有線テレビジョン放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

7. 事業運営の状況

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、その事業の運営方針について該当するものに○印を付けてください。

①電気通信事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

電気通信事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外での電気通信サービス提供」「海外でのソリューション提供」等国外向けのサービスの提供について、該当するものに○印を付けてください。

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

電気通信事業の「海外への外部委託」については、貴社が電気通信事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○印を付けてください。

②放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

放送事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外への番組販売、フォーマット販売」「海外放送局からの番組制作受託」等、国外向けのサービスの提供について、該当するものに○印を付けてください。

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

放送事業の「海外への外部委託」については、貴社が放送事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○印を付けてください。

③有線テレビジョン放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

有線テレビジョン放送事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外への番組販売、フォーマット販売」「海外CATV事業者からの番組制作受託」等、国外事業者向けのサービスを記入してください。

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

有線テレビジョン放送事業の「海外への外部委託」については、貴社が有線テレビジョン放送事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○印を付けてください。

8. 今後の事業運営

貴社が今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印はいくつでも結構です。）

1	D S Lサービス	23	サーバ管理受託
2	F T T Hサービス	24	サーバ・ハウジング
3	無線インターネットアクセス	25	その他のインターネット附随サービス業
4	地上放送	26	I S P
5	衛星通信	27	ソフトウェア業
6	国際通信	28	情報処理・提供サービス
7	衛星放送（B S）	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	衛星放送（東経110度C S）	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（その他C S）	31	I T人材派遣サービス
10	有線テレビジョン放送	32	コンサルティング
11	ケーブルインターネット	33	インターネット通販
12	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）	34	インターネット広告業
13	ウェブ情報検索サービス	35	情報通信設備工事業
14	インターネット・ショッピング・サイト運営	36	情報通信機器販売
15	インターネット・オークション・サイト運営	37	機器保守・修理・管理
16	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営	38	その他 []
17	クラウドコンピューティングサービス		
18	ウェブコンテンツ配信		
19	うち、I P T Vサービス（インターネット映像配信）		
20	電子認証		
21	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		
22	課金・決済代行	39	新たに展開したい事業なし

D S Lサービス	デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをいいます。
F T T H (Fiber To The Home)サービス	各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをいいます。
衛星放送（東経110度C S）	東経110度に位置する人工衛星（N-S A T-110）を利用するC Sデジタル放送をいいます。
クラウドコンピューティングサービス	「A S P」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「S a a S」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「H a a S」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	許可されていない第三者からコンピュータ内の電子データや各種ネットワーク資源などを守るサービスをいいます。
I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）	インターネットへの接続を行うサービスをいいます。
I T人材派遣サービス	「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」の技術を持った人材を派遣するサービスをいいます。

[調査票返送先]

【電気通信事業者（サービスエリアが一つの地方総合通信局等管内に終始する電気通信事業者（衛星放送業の調査対象となっている事業者を除く））の場合】

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 電気通信事業課	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 情報通信部 電気通信事業課	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 情報通信部 電気通信事業課	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 情報通信部 電気通信事業課	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 電気通信事業課	徳島、香川、愛媛、高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市春日2-10-1 情報通信部 電気通信事業課	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8795 那覇市東町26-29 情報通信課	沖縄

[調査票返送先]

【放送事業者（衛星系放送事業者、サービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信業の調査対象となっている地上系放送事業者以外の放送事業者）の場合】

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 放送課	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 放送部 放送課	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 放送部 放送課	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 放送課	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 放送課	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 放送部 放送課	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 放送部 放送課	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 放送部 放送課	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 放送課	徳島、香川、愛媛、高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市春日2-10-1 放送部 放送課	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8795 那覇市東町26-29 情報通信課	沖縄

[調査票返送先]

【有線テレビジョン放送事業者（有線テレビジョン放送事業者でサービスエリアが複数の地方総合通信局等管内にまたがる電気通信業又は衛星放送業の調査対象となっている有線テレビジョン放送事業者以外の有線テレビジョン放送事業者）の場合】

総合通信局等担当課	管轄都道府県
北海道総合通信局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 情報通信部 有線放送課	北海道
東北総合通信局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 放送部 有線放送課	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東総合通信局 〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎 放送部 有線放送課	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
信越総合通信局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 情報通信部 放送課	新潟、長野
北陸総合通信局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 情報通信部 放送課	富山、石川、福井
東海総合通信局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 放送部 有線放送課	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿総合通信局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 放送部 有線放送課	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国総合通信局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 放送部 有線放送課	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国総合通信局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 情報通信部 放送課	徳島、香川、愛媛、高知
九州総合通信局 〒860-8795 熊本市春日2-10-1 放送部 有線放送課	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄総合通信事務所 〒900-8795 那覇市東町26-29 情報通信課	沖縄

平成23年情報通信業基本調査票③
調査票の記入手引

(テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、平成23年9月15日までに提出してください。なお、「平成23年情報通信業基本調査票①、②、④～⑥」が同封されている場合は、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位の調査**です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**各企業ごとの調査**になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成22年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
 - (1) 調査期日（平成23年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - (2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - (3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①、②、④～⑥が同封されている場合には、ご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票③（テレビジョン番組制作業用、ラジオ番組制作業用）と併せてご返送ください。）なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封資料の「インターネットによる調査のお願い」等をご覧になり、回答をお願いします。
 - (2) お問い合わせ先
本件調査につきお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
「総務省情報通信業基本調査事務局」 TEL 03-6450-1990

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

1. 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」
 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地
 記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

1 企業の概要	
(1) 企業の名称	(フリガナ) _____ 電話番号 (代表) _____
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 (_____) 都道府県 _____ 市区町村 _____ 丁目 _____ 番地 _____ 号 _____ (ビル名) _____
記入者の氏名	(フリガナ) _____
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 _____ 電話 (_____) _____ 局 番 (内線) _____ 番 _____ 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

貴社で、テレビジョン番組制作事業、ラジオ番組制作事業を行っていない場合は、本調査対象に該当しませんので「備考」欄にその旨を記入の上、返送してください。

2. 事業内容

(1) 制作番組の放送媒体

貴社が制作している放送番組の放送媒体について、該当するものに○印を付けてください。
 「放送番組」には、CMも含まれます。

1	テレビ放送	2	ラジオ放送	3	データ放送
---	-------	---	-------	---	-------

(2) 制作している放送番組の種類

貴社が行っている放送番組制作の種類について、該当するものに○印をつけてください（複数回答）。
なお、旅行もの、紀行ものは「9 情報番組（パブリシティ含む）」に含めてください。

1	ドラマ	6	スポーツ	11	音楽
2	バラエティー	7	報道	12	CM
3	アニメーション	8	教養	13	その他 〔 〕
4	ドキュメンタリー	9	情報番組（パブリシティ含む）		
5	ワイドショー	10	テレビショッピング		

(3) 放送番組制作の事業内容

貴社が行っている放送番組制作の事業内容について、該当する番号全てに○印をつけてください（複数回答）。

1	企画	5	音響制作・録音・MA（マルチオーディオ）
2	撮影	6	スタジオ貸し
3	コンピュータグラフィックス制作	7	スタッフ派遣
4	編集	8	その他

(4) 放送番組制作以外の事業内容

貴社が行っている放送番組制作以外の事業内容について、該当する番号全てに○印を付けてください（複数回答）。

1	映画制作	4	DVD制作
2	放送以外の番組制作（OVA、学習ビデオ等）	5	Web制作
3	企業PR・ビデオ制作	6	その他（ ）

3. 売上高

(1) 放送番組制作事業の売上高

貴社が行っている事業のうち、「放送番組制作事業」に係る平成22年度実績及び平成23年度実績見込みの売上高を記入してください。

区分	平成22年度実績						平成23年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送番組制作事業の売上高														

(2) 放送番組制作事業内容別売上高

貴社が行っている「放送番組制作事業」の業務内容ごとの売上高（平成22年度実績）の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合計
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	
%	%	%	%	%	%	100 %

全てを合計して100%になるように、整数で記入してください。

「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上げの割合を記入してください。

「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上げの割合を記入してください。

(3) 放送番組制作事業以外の売上高

貴社が行っている「放送番組制作事業」以外の業務内容ごとの売上高（平成22年度実績）の構成比率を記入してください。

映画制作	放送以外の番組制作（OVA等）	企業PR・ビデオ作成	DVD制作	Web制作	その他	合計
%	%	%	%	%	%	100 %

全てを合計して100%になるように、整数で記入してください。

4. 取得設備投資額等

(1) 取得設備投資額

貴社が行っている「放送番組制作事業」に係る平成22年度の取得設備投資額、平成23年度の取得設備実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。

項目	平成22年度実績						平成23年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

(2) 設備のデジタル化等

貴社で使用しているVTR、カメラ、編集用機材について、買取り、リース・レンタル別の台数、そのうちデジタル化されているものの台数について記入してください。

区分	使用中の設備（平成22年度末現在）			
	買取り		リース・レンタル	
	(台)	うち、デジタル化されているもの (再掲) (台)	(台)	うち、デジタル化されているもの (再掲) (台)
VTR				
カメラ				
編集用機材				

5. 従業員の状況

貴社が行っている「放送番組制作事業」の平成22年度末現在における従業員数について記入してください。

<平成22年度末現在>

(単位：人)

区 分	常時従業員数 (臨時・日雇 雇用者を除く)	うち、正社員・ 正職員(他企業 等への出向者を 除く)	うち、パートタイ ム従業員	うち、他企業等 への出向者	臨時・日雇雇用者	(受入れ) 派遣従業員
放送番組制作事業						

常時従業員数	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）をいいます。臨時・日雇雇用者及び(受入れ)派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。

6. 放送番組の契約件数等

(1) テレビ放送番組制作の端緒

平成22年度に、貴社が制作したテレビ放送番組において、その制作のきっかけとなった下記の事項について、総契約件数を100%として、構成比率を記入してください。

貴社からの企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企画入札契約	(その他)	合計
%	%	%	%	%	100%

上記の事項のほか、テレビ番組制作のきっかけとなった事項があれば、「その他」の欄に具体的に記入してください。

全てを合計して100%になるように、整数で記入してください。

(2) 発注書面契約件数

平成22年度に、貴社が制作したテレビ放送番組の全契約件数と、そのうち、発注が書面により行われた契約件数を記入してください。

全契約数	うち、発注が書面により 行われた契約
件	件

(3) テレビ放送番組の二次利用

平成22年度に、貴社が制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組（CMを除く）について、二次利用の条件が定められている場合、以下の区分に従って、その本数を記入してください。

貴社が平成22年度に制作し「完パケ」納品したテレビ放送番組数（CMを除く）					本
区分	他局への番組販売	DVD、ビデオ等へのパッケージ化	海外への番組販売	インターネット配信	
貴社の意向によってのみ展開が可能なもの（放送局の了承は不要）	本	本	本	本	本
貴社と放送局の双方が、一方の意向のみで展開が可能なもの	本	本	本	本	本
貴社と放送局の合意により、展開が可能となるもの	本	本	本	本	本
放送局の意向によってのみ展開が可能なもの	本	本	本	本	本

「完パケ」：「完全パッケージ」の略であり、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいいます。

「他局への番組販売」には、地上局（ローカル局を含む）、衛星放送、CATVへの番組販売を含みますが、IPマルチキャスト方式を用いた電気通信役務利用放送への番組販売は含みません。（後者は「インターネット配信」に含めます。）

「海外への番組販売」には、番組演出やスタジオセットの方法などの「作り（フォーマット）」を販売する「フォーマット販売」も含みます。

(4) テレビ放送番組の二次利用の形態

平成22年度において、貴社が制作した番組のうち、貴社が二次利用の許諾を担うテレビ放送番組（CMを除く）について、実際にどのような二次利用をされているか該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	ビデオ化（DVD・BD・CD-ROM化等を含む）	7	再放送への利用
2	出版への利用	8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用	9	その他（ ）
4	衛星放送番組としての利用	10	現在のところ二次利用はしていない <その理由>
5	インターネットによる配信		
6	海外への販売		

1～8の項目以外で、実際に二次利用している例がありましたら、「その他」の欄に具体的に記入してください。

「現在のところ二次利用はしていない」と回答された方は、具体的に「その理由」を記入してください。

8. 事業運営の状況

貴社が行っている放送番組制作事業の運営方針について該当するものに○印を付けてください。

(1) 現在、海外へのサービスの提供を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

放送番組制作事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外への番組販売、フォーマット販売」「海外放送局からの番組制作受託」等、国外向けのサービスの提供について、該当するものに○印を付けてください。

(2) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

放送番組制作事業の「海外への外部委託」については、貴社が放送番組制作事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○印を付けてください。

9. 今後の事業展開

貴社における①～⑩の業務、技術への取組状況について、「既に取り組んでいる」「1年以内に取組を計画している」「2～3年後には取り組みたい」「現在は関心がない」のいずれか該当する番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
①CM制作	1	2	3	4
②販売用ソフト（ビデオ等）	1	2	3	4
③イベント博覧関係	1	2	3	4
④衛星放送	1	2	3	4
⑤ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑥ケーブルテレビへの番組供給	1	2	3	4
⑦コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
⑧ゲームソフト制作	1	2	3	4
⑨インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
⑩海外への番組販売	1	2	3	4
⑪聴覚障害者用字幕制作	1	2	3	4
⑫その他（ ）	1	2	3	4

①～⑩以外で、「既に取り組んでいる」「1年以内に取組を計画している」「2～3年後には取り組みたい」「現在は関心がない」業務、技術があれば、⑫の欄に具体的内容を記入してください。

総務省・経済産業省
平成23年情報通信業基本調査④
調査票の記入手引

(インターネット附随サービス業用調査票)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、平成23年9月15日までに提出してください。なお、「平成23年情報通信業基本調査票①～③、⑤、⑥」が同封されている場合は、併せて提出してください。

注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位の調査**です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業ごとの調査になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含まません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の平成22年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
(1) 調査期日（平成23年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
(2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
(3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
10. 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - (1) 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～③、⑤、⑥が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票④（インターネット附随サービス業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封資料の「インターネットによる調査のお願い」等をご覧になり、回答をお願いします。
 - (2) お問い合わせ先
本件調査について、お問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
「総務省情報通信業基本調査事務局」 TEL 03-6450-1990

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

1. 企業の内容

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。

所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号()	
	都道府県	市区町村
		丁目
		番地
		号
		(ビル名)

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署
	電話() 局 番(内線) 番
	連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考」欄にその旨を記入の上、返送してください。

『調査の範囲』 インターネット附随サービス事業者：資本金3千万円以上の事業者

2. 売上高

貴社が行っているインターネット附随サービス業のサービス別売上高を記入してください。また、「ウェブ情報検索サービス業」「インターネット・ショッピング・サイト運営業」「インターネット・オークション・サイト運営業」「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」「ウェブコンテンツ配信業」については、広告収入の割合を整数で記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、広告収入の割合
1 ウェブ情報検索サービス業									%
2 インターネット・ショッピング・サイト運営業									%
3 インターネット・オークション・サイト運営業									%
4 電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業									%
5 ウェブコンテンツ配信業									%
5-1 うち、IPTVサービスによる収入									/
6 クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)									
7 電子認証業									
8 情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業									
9 課金・決済代行業									
10 サーバ管理受託業									
11 その他のインターネット附随サービス ()									
12 平成22年度インターネット附随サービス業の 売上高合計									

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

平成23年度インターネット附随サービス業の 売上高見込み合計									
-----------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ウェブ情報検索サービス	インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをさします。
IPTVサービスによる収入	ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をさします。
ウェブコンテンツ配信	主として、インターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをさします。また、モバイル配信も含まれます。なお、電気通信役務利用放送は除きます。
クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)	「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)、「SaaS」(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)、「HaaS」(ハードウェア・アズ・ア・サービス)等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。

3. 出店者登録数と利用者登録数

貴社が行っている「ウェブ情報検索サービス業」「インターネット・ショッピング・サイト運営業」「インターネット・オークション・サイト運営業」「電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業」「ウェブコンテンツ配信業」について、出店者登録数、利用者登録数を記入してください。

<平成22年度末現在>

	出店者登録数		利用者登録数			
	法人	個人	法人会員登録数	うち、有料会員	個人会員登録数	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業						
インターネット・ショッピング・サイト運営業						
インターネット・オークション・サイト運営業						
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業						
ウェブコンテンツ配信業						

4. 取得設備投資額

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資額について、お答えください。

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資額の平成22年度の取得設備投資額、平成23年度の実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。また、内訳として、「情報通信機器」「ソフトウェア」に関する金額を記入してください。

項目	平成22年度実績						平成23年度実績見込み					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額												
うち、情報通信機器												
うち、ソフトウェア												

情報通信機器

大型汎用コンピュータ、パソコン、プリンター等のコンピュータ関連機器、FAX、複写機等の情報処理用機器、交換機等の通信機器をさします。

ソフトウェア

ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5. 外部委託の状況

貴社が行っているインターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、お答えください。

(1) インターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、該当する番号に○を付けてください。

1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ 6 へ

貴社が行っているインターネット附随サービス業関連業務の外部委託金額を記入してください。

(2) 貴社が、外部の企業に委託したインターネット附随サービス業関連業務の金額を記入してください。

<平成22年度>

科 目	外部委託金額											
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
インターネット附随サービス業関連業務の外部委託												
うち、海外												

関係会社

貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

6. 従業者の状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」の平成22年度末現在における当該事業の従業員数を記入してください。各項目の説明は下表を参照してください。

また、平成22年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

インターネット附随サービス業	従業者数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成22年度)		退職者数・契約解除者数 (平成22年度)
			うち、新卒者数	
常時従業者数 (臨時・日雇雇用者を除く)				
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)				
うち、パートタイム従業者				
うち、他企業等への出向者				
うち、契約社員(フリーランサーを含む)				
臨時・日雇雇用者				
(受入れ)派遣従業者				

常時従業者	有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいいます。臨時・日雇雇用者及び(受入れ)派遣従業者は含みません。
正社員・正職員	常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
パートタイム従業者	常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員(フリーランサーを含む)	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業者は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ)派遣従業者	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。
採用者数・契約者数、 退職者数・契約解除者数	平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の一年間における人数を記入してください。平成22年度末に雇用されている必要はありません。

7. 人材育成

貴社のインターネット附随サービス業部門における人材育成について該当するものすべてに○を付けてください。

インターネット附随サービス業部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

8. 事業運営の状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」の事業運営に関して、産学連携、海外へのサービス提供、海外への外部委託に関する方針について該当する番号一つに○を付けてください。

(1) 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(2) 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(3) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9. 認証取得への取組み状況

貴社が行っている「インターネット附随サービス業」について、プライバシーマーク、ISOの認証取得、BS25999の策定状況について該当するものに○印を付けてください。

<平成22年度末現在>

	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない
プライバシーマーク					
ISO9001 (品質)					
ISO20000 (ITサービス)					
ISO27001、ISMS (情報セキュリティ)					
BS25999 (事業継続)					

プライバシーマーク	事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度
ISO9001 (品質)	製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格
ISO20000 (ITサービス)	高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格
ISO27001	情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格
ISMS	組織が保護すべき情報資産について、機密性、完全性、可用性をバランス良く維持し改善するための情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System) 適合性評価制度
BS25999	British Standard, Business Continuity management。 事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格

10. 今後の事業運営

貴社が今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。(○印はいくつでも結構です。)

1	D S L サービス	23	サーバ管理受託
2	F T T H サービス	24	サーバ・ハウジング
3	無線インターネットアクセス	25	その他のインターネット附随サービス業
4	地上放送	26	I S P
5	衛星通信	27	ソフトウェア業
6	国際通信	28	情報処理・提供サービス
7	衛星放送 (B S)	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	衛星放送 (東経110度C S)	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送 (その他C S)	31	I T 人材派遣サービス
10	有線テレビジョン放送	32	コンサルティング
11	ケーブルインターネット	33	インターネット通販
12	うち、I P T V サービス (インターネット映像配信)	34	インターネット広告業
13	ウェブ情報検索サービス	35	その他 (事業名を記入してください)
14	インターネット・ショッピング・サイト運営		
15	インターネット・オークション・サイト運営		
16	電子掲示板・ブログサービス・SNS 運営		
17	クラウドコンピューティングサービス		
18	ウェブコンテンツ配信		
19	うち、I P T V サービス (インターネット映像配信)		
20	電子認証		
21	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		
22	課金・決済代行		

D S L サービス	デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを さします。
F T T H (Fiber To The Home) サービス	各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十 Mbps の超高速 インターネットアクセスを可能とするサービスをさします。
衛星放送 (東経110度C S)	東経110度に位置する人工衛星 (N-SAT-110) を利用するC Sデジタル放 送をさします。
クラウドコンピューティングサービ ス (ソフトウェア開発を除く)	「A S P」 (アプリケーション・サービス・プロバイダ)、「S a a S」 (ソフトウェア・アズ・ア・サービス)、「H a a S」 (ハード ウェア・アズ・ア・サービス)等のネットワーク経由で提供するサー ビスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは 含みません。
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	許可されていない第三者からコンピュータ内の電子データや各種ネッ トワーク資源などを守るサービスをさします。
I S P (インターネット・サービス・プロバイダ)	インターネットへの接続を行うサービスをさします。
I T 人材派遣サービス	「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」 「ソフトウェア・情報サービス」の技術を持った人材を派遣するサー ビスをさします。

平成23年情報通信業基本調査⑤

調査票の記入手引

(情報サービス業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入し、平成23年9月15日までに提出してください。
なお、「平成23年情報通信業基本調査票①～④、⑥」が同封されているときは、併せて提出してください。

注 意 事 項

- この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
- この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業毎の調査になります。
- 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
- 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
- 金額欄は、単位未満の金額を四捨五入してください。単位が百万円の項目は百万円未満の金額を四捨五入して「百万円」までを、また単位が万円の項目は万円未満の金額を四捨五入して「万円」までを記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
- 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
- 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
- 記入内容は、「貴社の平成22年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
 - 調査期日（平成23年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇か月決算である旨、記入してください。
- 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
- 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～④、⑥が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票⑤ 情報サービス業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧になり、回答をお願いします。
 - お問い合わせ先
本件調査についてお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局

電 話 0120-228-436（フリーダイヤル）

または 03-5295-1580（直通）

【受付時間】平日（月～金、休日を除く）9:00～18:00

1 企業の概要

「(1)企業の名称」、「(2)本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所＝を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」		

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署
	電話 () 局 番 (内線) 番 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)

備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。

『調査の範囲』 情報サービス業：資本金又は出資金3千万円以上

2 売上高

貴社における情報サービス業に係る売上高について、「1. 国内のみ」、「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」から該当する番号に○を付けてください。また、売上高及び海外への売上高の割合（整数）を記入してください（「2. 国内及び海外」又は「3. 海外のみ」を選択した場合のみ、「うち、海外の割合」に数値（整数）を記入してください）。

- ・不特定多数のユーザーを対象とするソフトウェアを受託して作成した場合には、「受託開発ソフトウェア業」には含めず、「パッケージソフトウェア業」又は「ゲームソフトウェア業」に含めてください。
- ・プログラム作成を含むホームページの制作受注は、「受託開発ソフトウェア業」に含めてください。
- ・ソフトウェアの開発から一貫して行うASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）は、「情報処理サービス業」に含めてください。

2001 1. 国内のみ ② 国内及び海外 3. 海外のみ (注) 2. 又は3. を選択した場合は、「うち、海外の割合」も記入してください。

貴社における情報サービス業に係る売上高、海外への売上高の割合（整数）を記入してください。

区分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、海外の割合
受託開発ソフトウェア業	2002					1	1	2	1	10%
組込みソフトウェア業	2003									%
パッケージソフトウェア業	2004									%
ゲームソフトウェア業	2005									%
情報処理サービス業	2006									%
情報提供サービス業	2007									%
その他の情報サービス業	2008							5	2	20%
平成22年度情報サービス業の売上高合計	2009					1	1	7	3	

- ・売上高が国内のみの場合は、当該項目は記入の必要はありません。
- ・当該項目の数値が「100%」の場合は、その「売上高はすべて海外での活動から」（国内での売上高はゼロ）を意味します。

業種区分は下記のとおりです。貴社の売上高が下記業種区分のいずれにも当たらないときは本調査の対象外となりますので、「1 企業の概要」の備考欄にその旨記入の上返送してください。

受託開発ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、プログラム作成業、情報システム開発業、ソフトウェア作成コンサルタント業 (パッケージソフトウェア業、組込みソフトウェア業は除く)
組込みソフトウェア業	組込みソフトウェア業 (情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成) (受託開発ソフトウェア業、その他の電子応用装置製造業は除く)
パッケージソフトウェア業	パッケージソフトウェア業 (受託開発ソフトウェア業、ゲームソフトウェア業、情報記録物製造業は除く)
ゲームソフトウェア業	ゲーム用ソフトウェア作成業 (ゲーム用カセット製造業、ゲーム用光ディスク製造業は除く)
情報処理サービス業	受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、マシンタイムサービス業、データエントリー業、パンチサービス業
情報提供サービス業	データベースサービス業 (不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業) (市場調査業、世論調査業、ニュース供給業、興信所、観光案内業 (ガイド) は除く)
その他の情報サービス業	市場調査業、世論調査業など、上記に分類されない情報サービス業 (情報提供サービス業、経営コンサルタント業は除く)

3 営業費用

情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費の金額を記入してください。

また、「情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費」を100%とした場合、その内訳の割合(整数)を記入してください。

- ・販売促進費には、イベント、セールスプロモーションを含みます。
- ・ネット広告には、携帯広告を含みます。
- ・交通広告とは、乗物及び駅など交通機関を利用して掲示する広告をいいます。

<平成22年度>

費目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報サービス業における自社の製品・サービスに係る広告宣伝費	3001			5	8	0

「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。
(記入例では、50+40+10=100)

<平成22年度>

内訳の割合	3002	販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	うち、 テレビCM	うち、 新聞・雑誌	うち、 ネット広告	うち、 交通広告	うち、 屋外広告	その他
		50%	40%	10%	20%	10%	%	%	10%

【記入例】

10+20+10=40となります。
(「うち、テレビCM」+「うち、新聞・雑誌」+「うち、ネット広告」=「メディア広告費」)

「メディア広告費」と、その内訳(テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告、交通広告、屋外広告)の計とは、一致しない場合があります。(他のメディア広告(ラジオ広告等)があるため)

4 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。(○はヨコにそれぞれ1つだけ付けてください。)

<平成22年度未現在>

		既に取得している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得していたが、現在は取得していない
プライバシーマーク	4001	○				
ISO9001(品質)	4002		○			
ISO20000(ITサービスマネジメント)	4003			○		
ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)	4004		○			
CMMI(能力成熟度モデル統合)	4005			○		○
BS25999(事業継続)	4006				○	

【誤記入の例です】

認証の種別毎(ここではCMMI)に、該当する選択肢に1つだけ○を付けてください。

プライバシーマーク	事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度
ISO9001(品質)	製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格
ISO20000 (ITサービスマネジメント)	高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格
ISO27001、 ISMS(情報セキュリティ)	ISO27001とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格 ISMSとは、情報セキュリティマネジメントシステム(Information Security Management System)適合性評価制度
CMMI(能力成熟度モデル統合)	組織のプロセス能力向上のためのモデル
BS25999(事業継続)	事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格

5 開発・制作部門の状況

○ 貴社は開発・制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、(1)～(8)についてご記入ください。

(具体的には、以下の事業のいずれかを行っている場合が該当します。

受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、若しくは、ゲームソフトウェア業、又は、情報サービス業のうちソフトウェアの開発から一貫して行うASP・SaaS)

(1) 外部委託の状況

① 開発・制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。

- ・外部の企業に開発・制作を委託した場合は、(1)外部委託の状況 ②、③を記入してください。
- ・開発・制作に係る業務の一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。
- ・外部委託を行わなかった場合は、(1)外部委託の状況 ②、③の記入の必要はありませんので、(2)受託の状況へお進みください。

5101 1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③を記入
2. 委託は行わなかった ⇒ (2)へ

② 貴社が、外部の企業に開発・制作を委託した金額を記入してください。

<平成22年度>

科 目	5102	外部委託金額											
		千億 百億 十億 億 千万 百万円					うち、関係会社						
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の外部委託	5102												
うち、国内	5103												
うち、海外	5104												
うち、アジア	5105												
うち、中国	5106												
うち、インド	5107												
うち、ベトナム	5108												
うち、フィリピン	5109												
うち、米国	5110												

関係会社

貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

③ 外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数、並びに売上払いの割合（整数）を記入してください。「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

<平成22年度>

外部委託したプロジェクト件数、製品数、コンテンツ数	5111	本数、件数	
		うち、売上払いの割合	%

(2) 受託の状況

① 開発・制作に係る受託（元請け、下請け）について、該当する番号に○を付けてください。
 ・外部の企業から開発・制作を受託した場合は、(2)受託の状況 ②、③を記入してください。
 ・開発・制作に係る業務を一部でも受託した場合は、「外部の企業から受託した」に該当します。
 ・受託は行わなかった場合は、(2)受託の状況 ②、③ の記入の必要はありませんので、(3)従業者の状況へお進みください。

- 5201 1. 平成22年度内に外部の企業から受託（元請け、下請け）した ⇒ ②、③を記入
 2. 受託（元請け、下請け）は行わなかった ⇒ ③へ

② 開発・制作を受託（元請け、下請け）した金額を記入してください。

<平成22年度>

科 目		外部からの受託金額											
							うち、関係会社						
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
開発・制作の受託	5202												
うち、国内からの受託	5203												
うち、海外からの受託	5204												
うち、米国	5205												
うち、欧州（EU）	5206												
うち、アジア	5207												
うち、中国	5208												
うち、韓国	5209												
うち、台湾	5210												
うち、インド	5211												

関係会社
 貴社の関係会社（親会社、子会社、関連会社）との取引額について記入してください。

③ 貴社が受託した上記②の金額について、元請け、下請けの割合（整数）を記入してください。

<平成22年度>

		元請け として受託	一次下請け として受託	二次下請け として受託	三次以降の下請け として受託
元請け、下請けの割合	5212	40 %	40 %	20 %	%

【記入例】
 ・合計が100%になるように記入してください。

(3) 従業員の状況

① 貴社が行っている開発・制作部門に係る平成22年度末現在の従業員数を記入してください。
 また、平成22年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

開発・制作部門	従業員数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成22年度)		退職者数・ 契約解除者数 (平成22年度)
			うち、新卒者数	
常時従業員数 (臨時・日雇雇用者を除く)	5301			
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	5302			
うち、パートタイム従業員	5303			
うち、他企業等への出向者	5304			
うち、契約社員 (フリーランサーを含む)	5305			
臨時・日雇雇用者	5306			
(受入れ) 派遣従業員	5307			

常時従業員	有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者) をいいます。臨時・日雇雇用者及び (受入れ) 派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員 (フリーランサーを含む)	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、退職者数・契約解除者数	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) の1年間における人数を記入してください。平成22年度末に雇用されている必要はありません。

② 開発・制作部門に係る①の正社員・正職員、契約社員のうち、外国人について内訳を記入してください。
 (②は①の内数になります。)

(単位：人)

開発・制作部門		従業者数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数 (平成22年度)	退職者数・契約解除者数 (平成22年度)
外国人正社員・正職員	5308			
うち、アジア	5309			
うち、中国	5310			
うち、インド	5311			
うち、ベトナム	5312			
うち、フィリピン	5313			
うち、米国	5314			
外国人契約社員（フリーランサーを含む）	5315			
うち、アジア	5316			
うち、中国	5317			
うち、インド	5318			
うち、ベトナム	5319			
うち、フィリピン	5320			
うち、米国	5321			

(4) 技術者の給与制度

開発・制作部門の技術者の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

「年功制」とは、年齢や勤続年数などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

「成果連動制」とは、成果や業績などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

5401 正社員・正職員

1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ

5402 契約社員（フリーランサーを含む）

1. 年功制のみ
2. 主として年功制（一部成果連動）
3. 主として成果連動制（一部年功）
4. 成果連動制のみ

(5) 技術者の給与（年収）の状況

開発・制作部門の技術者のうち、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

「技術者」とは、システムエンジニア、プログラマ、研究員をいいます。

「技術者」が在籍しない場合は、記入の必要はありません。

① 平均年収を記入してください。（単位は万円）

<平成22年>

35歳技術者の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5501				
契約社員（フリーランサーを含む）	5502				

② ①の平均年収を算出する際に対象となった人の中で一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。およその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

5503

正社員・正職員

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

5504

契約社員（フリーランサーを含む）

1. 1.5倍以下
2. 1.5倍超～2倍以下
3. 2倍超～3倍以下
4. 3倍超～4倍以下
5. 4倍超

(6) 人材育成

① 開発・制作部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）
「情報処理技術者試験」とは、経済産業省が認定している国家試験をいいます。

- 5601
1. OJT(業務を通じた指導・育成)
 2. 社内研修を実施
 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用(通学支援を含む)
 4. 情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施
 5. 民間の各種情報処理試験への受験の補助、資格手当の実施
 6. その他の方法で実施
 7. 実施していない

② 技術者等の育成・評価に、次の指標を活用していますか。該当する番号に○を付けてください。

- 5602 ITスキル標準(ITS S)
1. 活用している
 2. 活用していない

- 5603 組込みスキル標準(ETS S)
1. 活用している
 2. 活用していない

- 5604 情報システムユーザースキル標準(UIS S)
1. 活用している
 2. 活用していない

ITスキル標準 (ITS S)	IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標
組込みスキル標準 (ETS S)	組込みソフトウェア(機器に組み込まれて機能を実現しているソフトウェア)開発の分野における人材育成や人材の有効活用のための指標
情報システムユーザースキル 標準(UIS S)	企業における情報システム機能の最適配置及びこれに必要な人的資源の把握と的確な人材育成のための指標

(7) 事業運営の状況

開発・制作に関する事業運営について、貴社の考えに近いものを選び、該当する番号に○を付けてください。

① 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

5701

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

② 現在、大学等を活用して自社の社員教育を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：リカレント教育（大学等での再教育・学習）、大学の教員を招聘した社員研修の実施等)

5702

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

③ 現在、自社において大学教育に対して何らかの協力を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。
(例：学生・教員のインターンシップ受入れ、寄付金、講師の派遣等)

5703

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

④ 現在、海外への事業展開（製品の販売を含む）を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5704

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

⑤ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

5705

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(8) ゲームソフトウェア開発の状況

○ 貴社はゲームソフトウェア開発の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

5801 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、①～④についてご記入ください。

- ① 平成22年度に自社開発したゲームのコンテンツ数・作品数を記入してください。
 - ・連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は、1本（1作品）として数えてください。
 - ・平成22年度内に完成した作品のみを数え、制作途中の作品は含めません。

<平成22年度>

		コンテンツ数・作品数
ゲーム開発数	5802	20 本

・作品数を把握していない場合は、プロジェクト数を記入してください。

- ② 上記①の自社開発したゲームについて、平成23年3月31日現在の権利保有状況（一次利用・二次利用に関する権利）を権利比率別に記入してください。
 - ・コンテンツ（作品）の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」（マルチユース）といいます。
 - ・ゲームの「二次利用」には、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などがあります。
 - ・二次利用をしていないコンテンツ（作品）がある場合、該当する本数については、記入の必要はありません。

<平成22年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5803	20 本	8 本
50%以上～100%未満	5804	本	本
0%超～50%未満	5805	本	本
0%（権利保有無し）	5806	本	7 本

【記入例】
二次利用をしていないコンテンツ（作品）がある場合は、「一次利用に関する権利」の合計数と「二次利用に関する権利」の合計数が合致しません。
20≠15

- ③ ゲーム開発に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。該当する番号に○を付けてください。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
進めている 進めている いえない 進めていない

5807 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

- ④ 過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。該当する番号に○を付けてください。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
利用している 利用している いえない 利用していない

5808 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

平成23年情報通信業基本調査⑥

調査票の記入手引

(映像・音声・文字情報制作業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読のうえ記入し、平成23年9月15日までに提出してください。
なお、「平成23年情報通信業基本調査票①～⑤」が同封されているときは、併せて提出してください。

注 意 事 項

- この調査は、**企業単位**の調査です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
- この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、各企業毎の調査になります。
- 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。
- 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
- 金額欄は、単位未満の金額を四捨五入してください。単位が百万円の項目は百万円未満の金額を四捨五入して「百万円」までを、また単位が万円の項目は万円未満の金額を四捨五入して「万円」までを記入してください。なお、割合欄（％）については、小数点以下の数値を四捨五入して整数で記入してください。
- 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、調査票の備考欄にその旨を記入してください。
- 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
- 記入内容は、「貴社の平成22年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
 - 調査期日（平成23年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
 - 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
 - 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、備考欄に○年○月○日から○年○月○日○か月決算である旨、記入してください。
- 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、備考欄に推計した旨を記入してください。
- 本件調査の提出先・お問い合わせ先
 - 提出先
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①～⑤が同封されている場合にはご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票⑥ 映像・音声・文字情報制作業用）と併せて、ご返送ください。）
なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封のオンライン調査関係資料をご覧になり、回答をお願いします。
 - お問い合わせ先
本件調査についてお問い合わせをされる場合は、以下にご連絡ください。
経済産業省情報通信業基本調査事務局

電 話 0120-228-436（フリーダイヤル）

または 03-5295-1580（直通）

【受付時間】平日（月～金、休日を除く）9:00～18:00

1 企業の概要

「(1)企業の名称」、「(2)本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所に=を引き、その上に正しい文字を記入してください。
 なお、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、後日照会する場合がありますので、必ず記入してください。

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

**本社又は本店の所在地
「実際の本社機能を有する場所」**
 登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には、実際に本社機能を有している場所を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」		

本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地
 記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。
 内線がある場合は必ず記入してください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署
	電話 () 局 番 (内線) 番 ----- 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその理由を記入の上、返送してください。
 『調査の範囲』 映像・音声・文字情報制作業：資本金又は出資金3千万円以上

2 売上高

貴社における映像・音声・文字情報制作業に係る売上高を記入してください。

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コ ン テ ン ツ 制 作 部 門	映画・ビデオ制作業	2001							
	アニメーション制作業	2002							
	レコード制作業	2003							
	新聞業	2004							
	出版業	2005							
広告制作業		2006							
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業		2007							
ニュース供給業		2008							
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業		2009							
平成 22 年度映像・音声・文字情報制作業の売上高合計		2010							

業種区分は下記のとおりです。貴社の売上高が下記業種区分のいずれにも当たらないときは本調査の対象外となりますので、「1 企業の概要」の備考欄にその旨記入の上返送してください。

映画・ビデオ制作業	映画撮影所、小型映画制作業、映画制作業、ビデオ制作業 (アニメーション制作業、テレビジョン番組制作業、テレビコマーシャル制作業、情報記録物製造業は除く)
アニメーション制作業	アニメーション制作業
レコード制作業	レコード会社、音楽出版会社 (オーディオディスクレコード製造業、オーディオテープレコード製造業、ラジオ番組制作業は除く)
新聞業	新聞社、新聞発行業、新聞印刷発行業 (新聞印刷業、新聞印刷発行業(印刷を主とするもの)は除く)
出版業	書籍出版・印刷出版業、教科書出版・印刷出版業、辞典出版・印刷出版業、パンフレット出版・印刷出版業、雑誌・定期刊行物出版・印刷出版業、情報誌発行業 (印刷業、印刷出版業(印刷を主とするもの)は除く)
広告制作業	広告制作業(印刷物にかかるもの)、広告制作プロダクション(印刷物にかかるもの) (広告業、屋外広告業(総合的なサービスを提供するもの)、映像情報制作・配給業、新聞業、出版業、デザイン業は除く)
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	映画フィルム配給部(映画制作業から独立しているもの)、映画配給業、ケーブルテレビジョン番組配給業、有線テレビジョン放送番組配給業
ニュース供給業	ニュース供給業、新聞社支局(印刷発行を行わないもの)、民間放送局支局(放送設備のないもの) (新聞社支局(発行を主とするもの)、新聞社支局(印刷を主とするもの)は除く)
その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、タイトル書き業、ポストプロダクション業、貸スタジオ業(映画撮影・録音用)、レコーディングスタジオ、レコーディングエンジニア業、出版物編集業 (映画用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、写真現像・焼付業、映写機修理業は除く)

3 事業運営の状況

事業運営について、該当するものすべてに○を付けてください。（事業は複数回答）

（タテに記載の事業を運営している場合、当該事業についてお答えください。記載の事業以外に運営している映像・音声・文字情報制作業の関連事業がある場合は「その他」欄にお答えください。なお、ヨコには○をそれぞれ1つだけ付けてください。）

<平成22年度末現在>

事業運営		既に取り組んでいる	今後1年以内に、新たに取組を計画している	現在取り組んでいないが、権利保有等で可能である
テレビ番組（アニメを含む）制作	3001	<input type="radio"/>		
映画（アニメを含む）制作	3002		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
CM制作、広告制作	3003	<input type="radio"/>		
映像ソフト（ビデオ、DVDなど）化	3004	<input type="radio"/>		
CD化	3005	<input type="radio"/>		
テレビ放送（再放送を含む）	3006		<input type="radio"/>	
ラジオ番組制作・放送	3007			
インターネットを通じた配信	3008			
携帯デバイス（携帯電話、携帯AV機器など）への配信	3009			
出版（雑誌、新聞、電子出版など）	3010			
グッズなどの商品化（マーチャндаイズ）	3011			
ゲーム、パチンコ、カラオケなどの連携	3012			
他のコンテンツの素材、フォーマット等としての提供	3013			
舞台化（コンサート、ミュージカルを含む）	3014			
イベント・展覧会関係	3015			
海外への販売	3016			
その他	3017			

【誤記入の例です】
事業の種別毎（ここでは映画（アニメを含む）制作）に、該当する選択肢に1つだけ○を付けてください。

運営上、該当しない事業については、○を付けなくて結構です。

4 課金システムの状況

貴社が映像・音楽を配信している場合（文字のみの配信は含みません）、課金システムについて、該当する番号に○を付けてください。

4001 1. 定額制 2. 従量制 3. 定額制と従量制の組み合わせ 4. 広告モデルによる無料配信

定額制	一定金額を課金する方法
従量制	利用回数、利用時間、利用コンテンツの種類等に応じて課金する方法
定額制と従量制の組み合わせ	一定限度までは定額制、それ以降の利用は従量制を採用する方法
広告モデルによる無料配信	コンテンツ自体に課金せず、サイトの広告収入をベースにした無料配信

5 コンテンツ制作部門の状況

「コンテンツ制作」とは、映画、DVD(ビデオ)、アニメーション、CD(レコード)、新聞、出版の制作をいいます。

○ 貴社はコンテンツ制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

(設問2で「コンテンツ制作部門」に売上高がある場合は「1. 行っている」、売上高がない場合は「2. 行っていない」を選んでください。)

5001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、5 (1) ~ (9) 及び6についてご記入ください。

(1) コンテンツ制作数と権利比率別保有状況

- ① 貴社が平成22年度に制作したコンテンツ数(作品数)を記入してください。
- ・連続もの、シリーズものなど同タイトルの作品は、1本(1作品)として数えてください。
 - ・平成22年度内に完成した作品のみを数え、制作途中の作品は含めません。

<平成22年度>

		コンテンツ数・作品数
コンテンツ制作数	5101	276 本

作品数を把握していない場合は、プロジェクト数を記入してください。

- ② 上記①のコンテンツ(作品)について、平成23年3月31日現在の権利保有状況(一次利用、二次利用に関する権利)を権利比率別に記入してください。

コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)といいます。

二次利用をしていないコンテンツ(作品)がある場合、該当する本数については、記入の必要はありません。

<平成22年度末現在>

権利比率		一次利用に関する権利	二次利用に関する権利
100%保有	5102	225 本	170 本
50%以上~100%未満	5103	51 本	本
0%超~50%未満	5104	本	本
0%(権利保有無し)	5105	本	80 本

【記入例】

二次利用をしていないコンテンツ(作品)がある場合は、「一次利用に関する権利」の合計数と「二次利用に関する権利」の合計数が合致しません。

276 ≠ 250

メディア(一次)	二次利用(マルチユース)の例
映画	DVD(ビデオ)化、テレビ放送、出版化、ネット配信、グッズ化など
DVD(ビデオ)	ネット配信、グッズ化など
CD(レコード)	テレビ・ラジオ放送、DVD(ビデオ)化、ネット配信など
新聞	出版化、ネット配信、映画化など
出版	映画化、テレビ・ラジオ放送、アニメ化、ゲーム化、ネット配信など

(2) 著作権の状況

- ① 貴社が制作に携わった作品には、私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)がかかっていますか。
 ・かかっているものと、いないものがあるときは、多いほうを選択し、該当する番号に○を付けてください。
 ・DRM(デジタル著作権保護技術)とは、デジタル・コンテンツの私的コピーや不正コピーを防ぐための技術を行い、転送、コピー、再生回数、再生期間の制限等の仕組みがあります。

- 5201 パッケージ(CD、DVDなど) 1. かかっている 2. かかっていない
- 5202 配信(ネット配信、携帯配信など) 1. かかっている 2. かかっていない

- ② 著作権保護について、貴社の考えに近いものを下記の5つの選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

- A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。
 B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

- Aに近い どちらかといえば どちらとも どちらかといえば Bに近い
 Aに近い いえない Bに近い

- 5203 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

(3) 営業費用

- コンテンツに係る広告宣伝費の金額を記入してください。
 また、コンテンツに係る広告宣伝費を100%として、その内訳の割合(整数)を記入してください。
 ・販売促進費には、イベント、セールスプロモーションを含みます。
 ・ネット広告には、携帯広告を含みます。
 ・交通広告とは、乗物及び駅など交通機関を利用して掲示する広告をいいます。

<平成22年度>

費 目	千億	百億	十億	億	千万	百万円
コンテンツに係る広告宣伝費					8	5

「販売促進費」+「メディア広告費」+「その他」の合計は、100%になります。
 (記入例では、20+80+0=100)

<平成22年度>

内訳の割合	販売促進費 (イベント含む)	メディア 広告費	うち、					その他
			テレビCM	新聞・雑誌	ネット広告	交通広告	屋外広告	
	20%	80%	30%	40%	10%	%	%	%

【記入例】
 30+40+10=80となります。
 (「うち、テレビCM」+「うち、新聞・雑誌」+「うち、ネット広告」=「メディア広告費」)

「メディア広告費」と、その内訳(テレビCM、新聞・雑誌、ネット広告、交通広告、屋外広告)の計は、一致しない場合があります。(他のメディア広告(ラジオ広告等)があるため)

(4) 外部委託の状況

① コンテンツ制作に係る業務委託について、該当する番号に○を付けてください。
 ・外部の企業にコンテンツ制作を委託した場合は、(4)外部委託の状況 ②、③を記入してください。
 ・開発・制作に係る業務の一部でも委託した場合は、「外部の企業に委託した」に該当します。
 ・外部委託を行わなかった場合は、(4)外部委託の状況 ②、③ の記入の必要はありませんので、(5)従業者の状況へお進みください。

- 5401 1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ ②、③ を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ (5) へ

② 貴社が、外部の企業にコンテンツ制作を委託した金額を記入してください。
 また、委託金額のうち、長期間（概ね、1年以上）取引している委託先の割合、並びに全委託（丸投げ）の割合を、整数で記入してください。

<平成22年度>

科 目		外部委託金額						長期取引の委託先の割合	全委託（丸投げ）の割合
		千億	百億	十億	億	千万	百万円		
コンテンツ制作の外部委託	5402							%	%
うち、海外	5403							%	%

③ 外部の企業に制作を委託したコンテンツ数と、売上払いの割合（整数）を記入してください。
 「売上払い」とは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い契約をいい、固定払いや定額での買い取りとは異なります。

<平成22年度>

		本数、件数	うち、売上払いの割合
外部に制作委託したコンテンツ数	5404	25	20 %

【記入例】
 ここでは、外部に制作委託したコンテンツ数25本のうち、5本（=25本×20%）が、売上払い対象のコンテンツとなります。

(5) 従業員の状況

貴社が行っているコンテンツ制作部門に係る平成22年度末現在の従業員数を記入してください。
 また、平成22年度内における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

(単位：人)

コンテンツ制作部門		従業員数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数		退職者数・ 契約解除者数 (平成22年度)
			(平成22年度)	うち、新卒者数	
常時従業員数 (臨時・日雇雇用者を除く)	5501				
うち、正社員・正職員 (他企業等への出向者を除く)	5502				
うち、パートタイム従業員	5503				
うち、他企業等への出向者	5504				
うち、契約社員 (フリーランサーを含む)	5505				
臨時・日雇雇用者	5506				
(受入れ) 派遣従業員	5507				

常時従業員	有給役員、常用雇用者 (正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者) をいいます。臨時・日雇雇用者及び (受入れ) 派遣従業員は含みません。
正社員・正職員	常時従業員のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。
パートタイム従業員	常時従業員のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
契約社員 (フリーランサーを含む)	「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業員は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。
臨時・日雇雇用者	1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業員	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業員であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業員をいいます。
採用者数・契約者数、 退職者数・契約解除者数	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) の1年間における人数を記入してください。平成22年度末に雇用されている必要はありません。

(6) 給与制度

コンテンツ制作部門の給与制度について、該当する番号に○を付けてください。
・年功制とは、年齢や勤続年数などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。
・成果連動制とは、成果や業績などに応じて賃金を上昇させる給与制度をいいます。

- 5601 正社員・正職員
1. 年功制のみ
 2. 主として年功制（一部成果連動）
 3. 主として成果連動制（一部年功）
 4. 成果連動制のみ

- 5602 契約社員（フリーランサーを含む）
1. 年功制のみ
 2. 主として年功制（一部成果連動）
 3. 主として成果連動制（一部年功）
 4. 成果連動制のみ

(7) 給与（年収）の状況

コンテンツ制作部門で、年齢が35歳の人の状況について記入してください。35歳の人がないときは、近い年齢層について記入してください。

① 平均年収を記入してください。（単位は万円）

<平成22年>

35歳の平均年収		千万	百万	十万	万円
正社員・正職員	5701				
契約社員（フリーランサーを含む）	5702				

② ①の平均年収を算出する際に対象となった人の中で一番給与の高い人は上記平均の何倍くらいでしょうか。おおよその値を選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

- 5703 正社員・正職員
1. 1.5倍以下
 2. 1.5倍超～2倍以下
 3. 2倍超～3倍以下
 4. 3倍超～4倍以下
 5. 4倍超

- 5704 契約社員（フリーランサーを含む）
1. 1.5倍以下
 2. 1.5倍超～2倍以下
 3. 2倍超～3倍以下
 4. 3倍超～4倍以下
 5. 4倍超

(8) 人材育成

コンテンツ制作部門の人材育成方法について、該当する番号すべてに○を付けてください。(複数回答)

- 5801
1. OJT (業務を通じての指導・育成)
 2. 社内研修を実施
 3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用 (通学支援を含む)
 4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
 5. その他の方法で実施
 6. 実施していない

(9) ドキュメント化の状況

ドキュメント化・データベース化について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

① コンテンツ制作に関するドキュメント化・データベース化を進めていますか。

進めている どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 進めていない
 進めている 進めていない 進めていない 進めていない

5901 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

② ドキュメント化・データベース化を行っている場合、過去に作成したドキュメントやデータベースを利用していますか。

利用している どちらかといえば どちらとも どちらかといえば 利用していない
 利用している 利用していない 利用していない 利用していない

5902 1 ----- 2 ----- 3 ----- 4 ----- 5

6 映像・音楽制作部門の状況

○ 貴社は映像・音楽制作の事業を行っていますか。該当する番号に○を付けてください。

「映像・音楽制作」とは、映画、DVD (ビデオ)、アニメーション、CD (レコード) の制作をいいます。

6001 1. 行っている 2. 行っていない → 設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

行っている場合は、次問について記入してください。事業所 (1社1事業所の場合も含みます。) の所在地別に、映像・音楽制作部門の常時従業員数 (臨時・日雇雇用者を含まない) を記入してください。

<平成22年度末現在>

	都道府県名	市区町村名	郵便番号 (7桁)	映像・音楽制作部門の常時従業員数 (人)
6002	東京都	千代田区	〒100-8901	12
6003	東京都	渋谷区	〒150-0053	6
6004			〒- -	
6005			〒- -	
6006			〒- -	

【記入例】

この場合、映像・音楽制作部門の事業所数及び常時従業員数は、“2事業所 18人”となります。